

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年12月24日

# 1. 概況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。  
 需要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。  
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。  
 生産…生産は、横ばい圏内で推移している。  
 雇用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。  
 金融…倒産件数は、おむね横ばいとなっている。

### 主要指標の推移

#### ① 景況

現状（良いー悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3(予測)
全産業	12	15	15	19	9
大企業	19	19	21	21	16
中堅企業	9	19	21	22	7
中小企業	10	11	11	17	7
うち製造業	7	10	13	15	7
うち非製造業	19	21	17	24	12

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
商業販売額：億円 (前年度比増減率%)	19,168 (+ 3.4)	19,577 (+ 2.1)	1,639 (+ 0.7)	1,718 (▲ 0.9)	1,698 (▲ 0.1)	1,581 (+ 2.0)	1,613 (+ 2.7)
乗用車販売台数：台 (前年度比増減率%)	156,197 (+7.7)	161,796 (+3.6)	13,497 (+3.7)	13,619 (▲ 2.6)	10,489 (▲ 12.0)	14,282 (▲ 6.9)	13,051 (▲ 8.0)
新設住宅着工戸数：戸 (前年度比増減率%)	28,662 (▲ 10.2)	28,664 (+ 0.0)	2,422 (▲ 0.7)	2,144 (▲ 10.3)	1,927 (+ 8.1)	2,267 (▲ 40.2)	2,379 (+ 21.6)
神戸港輸出額：億円 (前年度比増減率%)	75,219 (+2.1)	74,387 (▲ 1.1)	6,550 (+ 1.7)	5,851 (▲ 1.2)	6,196 (+ 1.1)	6,390 (▲ 1.9)	6,163 (+ 6.4)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%) (R2年度比:R2=100)	▲ 4.5 (95.5)	9.3 (104.4)	2.6 (107.1)	6.9 (114.5)	11.3 (127.4)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### ③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
鉱工業指数:R2=100 (前月比増減率%)	97.1 (▲ 4.6)	96.4 (▲ 0.7)	98.8 (+ 5.6)	103.4 (+ 4.7)	102.1 (▲ 1.3)	93.7 (▲ 8.2)	93.9 (+ 0.2)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

#### ④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.02	1.00	0.99	0.97	0.95	0.95	0.93
新規求人人数(原数值)：人 (前年度比増減率%)	28,838 (▲ 3.2)	27,830 (▲ 3.5)	25,571 (▲ 4.5)	27,734 (▲ 5.9)	24,145 (▲ 6.8)	25,802 (▲ 5.6)	29,075 (▲ 7.6)
雇用者所得計：億円 (前年度比増減率%)	5,719 (+ 3.8)	5,975 (+ 4.5)	8,846 (+ 4.1)	7,066 (+ 6.6)	5,246 (+ 1.0)	5,319 (+ 4.1)	- (-)

注)有効求人倍率の年度値は原数值、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査(県統計課)

#### ⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	568 (+54.4)	571 (+0.5)	49 (▲ 3.9)	40 (0.0)	44 (+29.4)	52 (+6.1)	47 (+0.0)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	6,808 (+948.6)	535 (▲ 92.1)	62 (+98.7)	19 (▲ 33.3)	15 (+11.5)	26 (▲ 37.1)	50 (+105.0)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商エリサーチ神戸支店）

## (参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

- 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
  - ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
  - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
  - ・生産は、横ばいとなっている。
  - ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
  - ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
  - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
  - ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下摇れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(令和7年12月19日 内閣府「月例経済報告」)

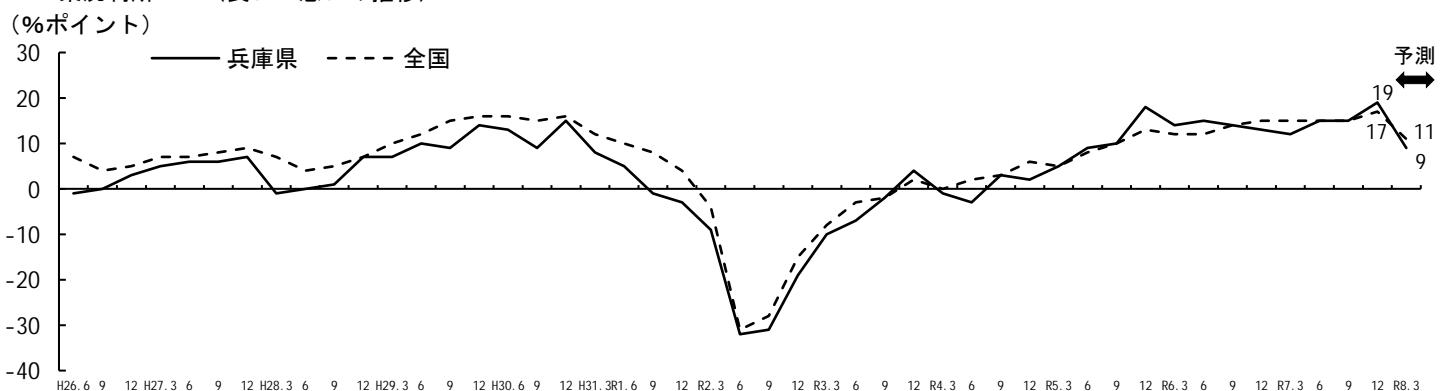
## (参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

- 管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
- 個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。
- こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

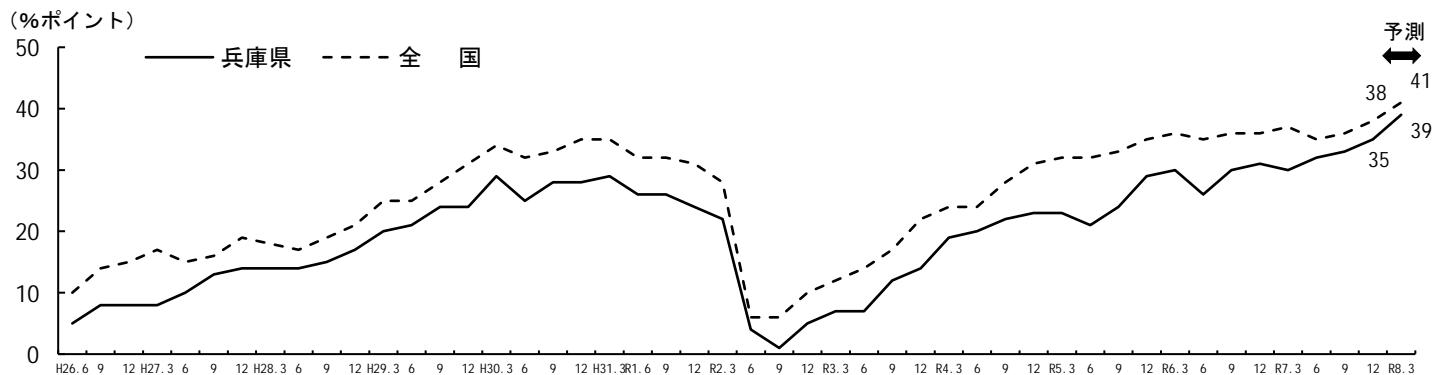
(令和7年12月15日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

## 日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

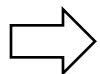
### 業況判断D I (良いー悪いの推移)



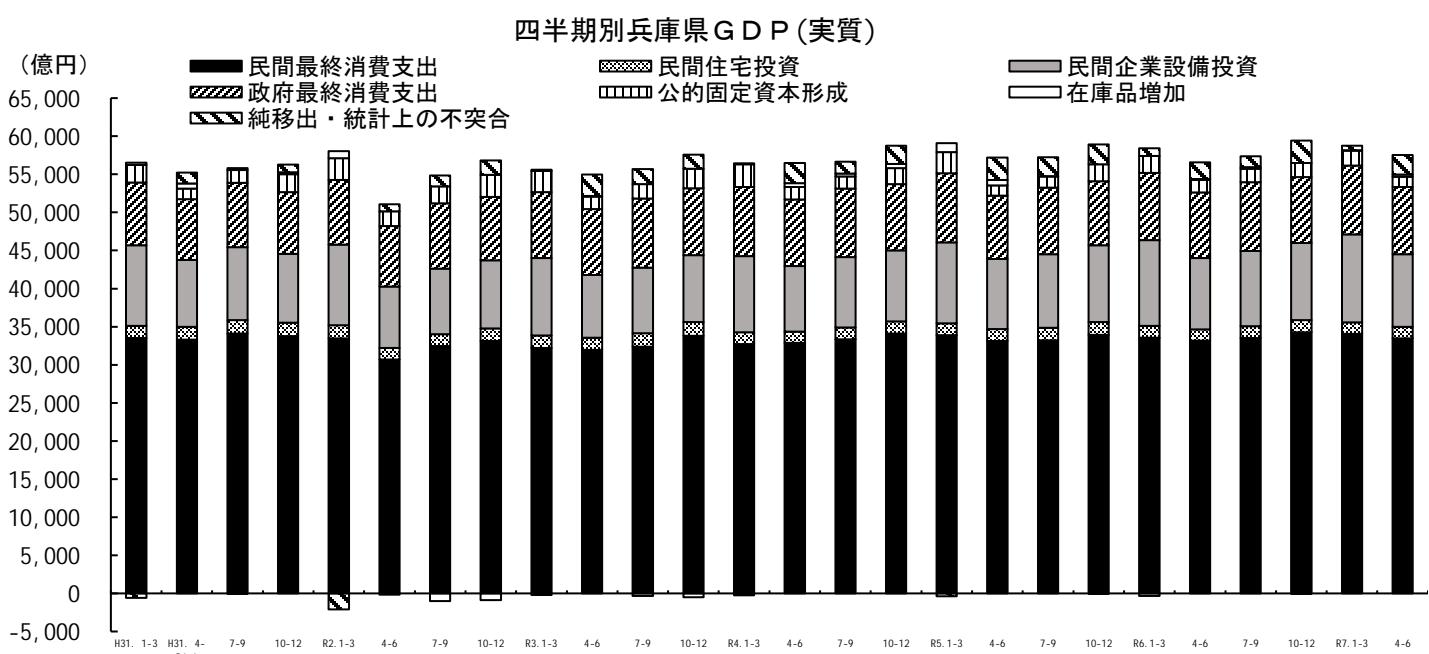
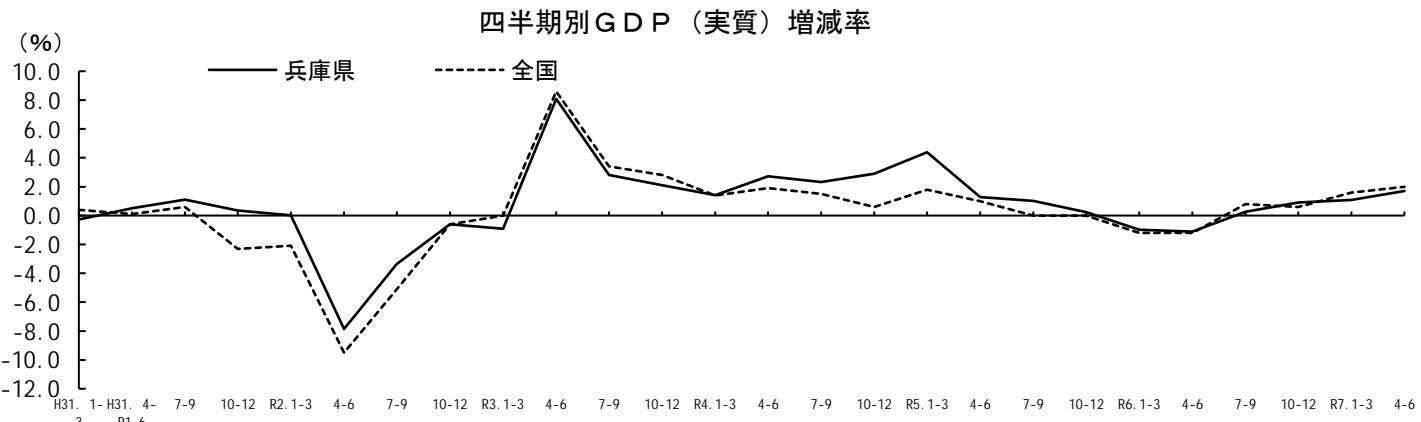
### 雇用人員判断D I (不足ー過剰の推移)



出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

**GDP**

実質GDP（R7.4～6月期）は、公的固定資本形成が3期連続マイナスで推移したが、民間住宅投資及び純移出等がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出、在庫変動が引き続きプラスで推移したことから、対前年同期比は1.7%と4期連続でプラスとなった。



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

#### 兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	216,224	223,736	230,674	231,444	232,112
前年度比	▲ 3.1	3.5	3.1	0.4	0.3

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(実質)	57,214	57,236	58,891	58,102	56,572	57,385	59,420	58,735	57,535
前年度比	1.3	1.0	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	0.9	1.1	1.7

#### 兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	219,401	226,324	234,626	244,681	250,741
前年度比	▲ 2.1	3.2	3.7	4.3	2.5

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(名目)	60,247	60,207	63,182	61,045	61,362	61,337	65,035	63,008	63,284
前年度比	4.3	5.7	4.5	2.6	1.9	1.9	2.9	3.2	3.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

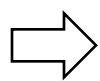
注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5・6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数



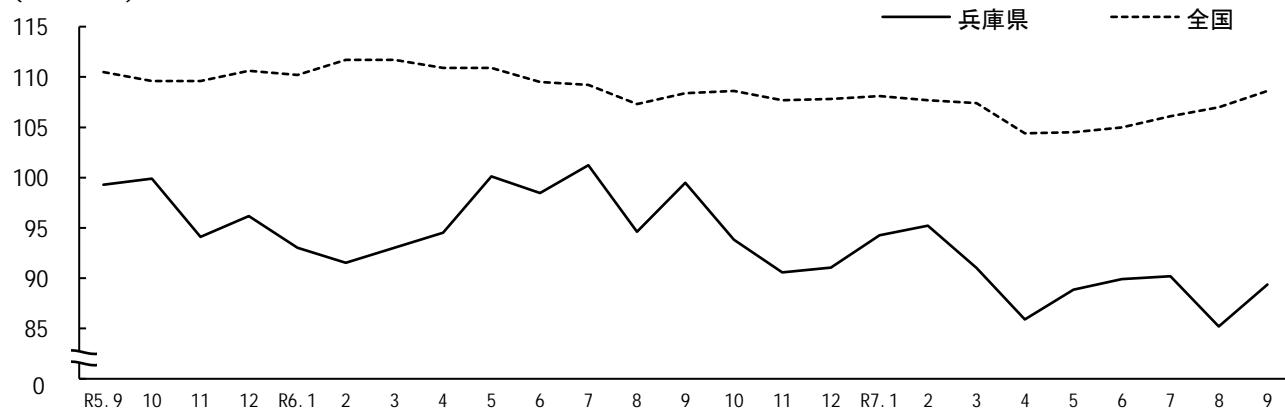
先行指数 (R7. 9) は、89.4と2か月ぶりに前月を上回った。  
一致指数 (R7. 9) は、103.0と2か月連続で前月を下回った。  
遅行指数 (R7. 9) は、100.0と2か月連続で前月を下回った。

#### 景気総合指数

系 列 名	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9
兵庫	先行	99.5	93.8	90.6	91.1	94.3	95.2	91.0	85.9	88.9	89.9	90.2	85.2
	一致	108.7	107.2	106.0	106.8	105.0	105.3	99.9	102.1	109.6	109.5	109.8	103.2
	遅行	97.2	98.4	100.3	102.5	101.3	99.5	98.0	102.5	102.3	103.0	103.7	100.5
全国	先行	108.4	108.6	107.7	107.8	108.1	107.7	107.4	104.4	104.5	105.0	106.1	107.0
	一致	114.4	115.9	115.3	116.4	116.4	117.1	115.9	115.8	115.6	115.9	114.1	112.8
	遅行	108.3	108.9	109.4	109.9	111.4	111.2	111.3	112.8	113.9	113.1	113.6	112.2

#### <先行指数>

(R2 年=100)



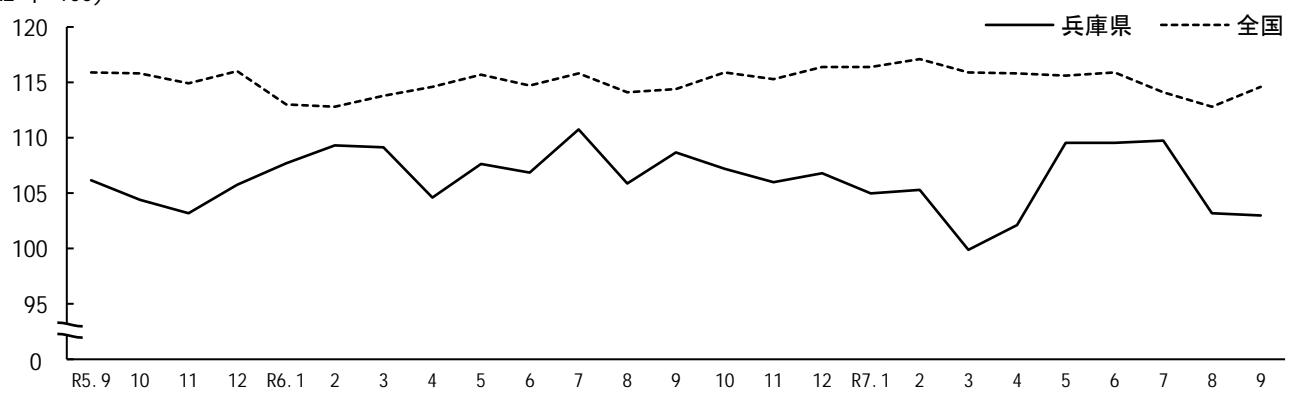
先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,

消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI

県 …生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

#### <一致指数>

(R2 年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数

県 …鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

## 企業業況判断 D I



日銀短観の業況判断D I (R7. 12)によると、製造業は2ポイント上昇、非製造業は7ポイント上昇し、全産業では4ポイント上昇の19ポイントとなった。

### ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12 現在	R8.3 予測
全産業	14	13	12	15	15	19	9
うち製造業	5	7	7	10	13	15	7
〃 非製造業	25	19	19	21	17	24	12
うち大企業	17	17	19	19	21	21	16
〃 中堅企業	14	12	9	19	21	22	7
〃 中小企業	13	11	10	11	11	17	7

注) ・調査時点……令和7年12月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業322社(回答率100.0%)

### イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」 - 「下降」）構成比（%ポイント）

	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9 前回調査	R7. 10-12 現状判断	R8. 1-3 見通し	R8. 4-6 見通し
全産業	▲ 1.2	▲11.1	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 3.6	▲ 4.2
うち製造業	0.0	▲10.4	▲ 9.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.2	0.0
〃 非製造業	▲ 2.2	▲11.7	▲ 9.2	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 7.9
うち大企業	1.8	▲ 7.1	▲ 7.0	7.0	▲ 1.8	▲ 1.8	1.8
〃 中堅企業	0.0	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 3.5	▲ 3.7	7.3	▲ 6.1
〃 中小企業	▲ 4.4	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲ 16.7	▲ 11.6	▲ 8.0

注) ・調査時点……令和7年11月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業411社(回答334社)

### ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)

前期比（「好転」 - 「悪化」）構成比（%）

	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9	R7. 10-12
全産業	▲ 8.9	▲14.7	▲18.9	▲12.0	▲16.8	▲10.2	▲15.1
うち製造業	▲ 9.6	▲12.1	▲16.9	▲11.3	▲10.0	▲ 2.0	▲14.4
〃 非製造業	▲ 8.7	▲15.8	▲19.7	▲12.3	▲19.0	▲13.2	▲15.3

注) ・調査時点……令和7年11月15日

・調査対象……全国の中小企業18,838社(回答17,901社、上記の調査結果は兵庫県)

### エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」 - 「悪化」）構成比

	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
中小製造業	▲38.2	▲47.1	▲29.4	▲35.3	▲41.2	▲38.2	▲35.3
中小非製造業	▲14.7	▲11.8	▲11.8	▲11.8	▲14.7	▲8.8	▲11.8

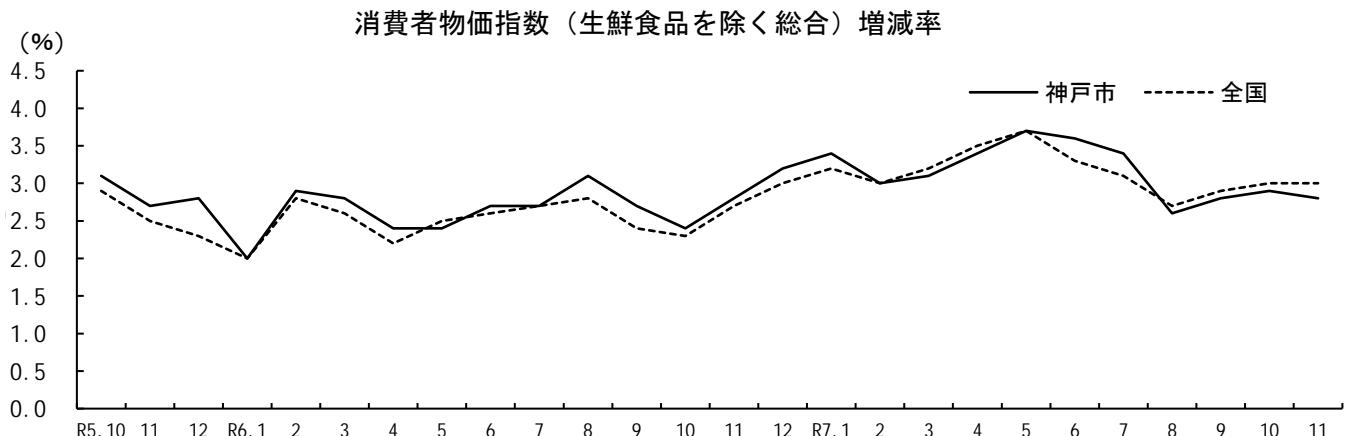
注) ・調査時点……令和7年10月

・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

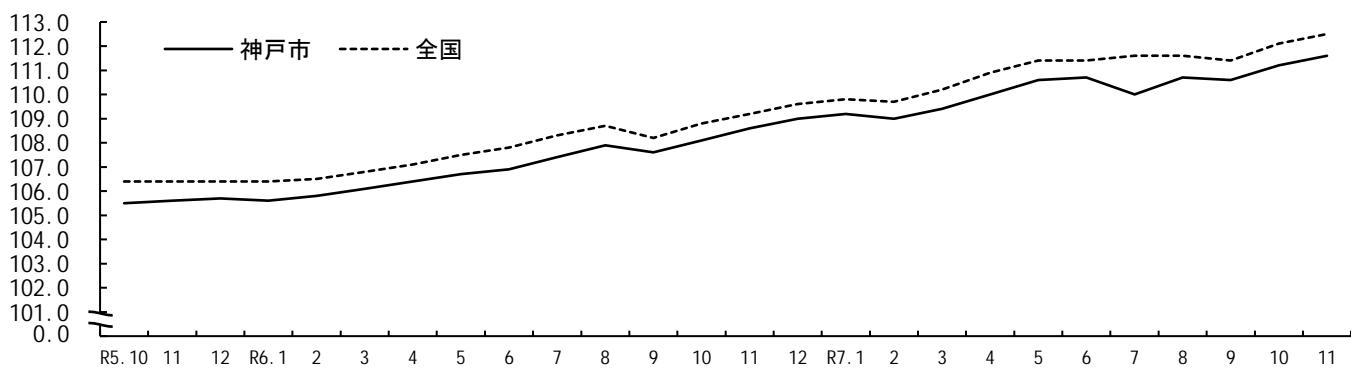
物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R7.11) は、46か月連続で前年同月を上回った。



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R2=100)



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	108.1	108.6	109.0	109.2	109.0
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.0
	全国	99.8	102.1	105.2	107.9	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0

		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	109.4	110.0	110.6	110.7	110.0	110.7	110.6	111.2	111.6
	前年比	3.1	3.4	3.7	3.6	3.4	2.6	2.8	2.9	2.8
	全国	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5
	前年比	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	104.0	104.1	104.0	104.0	104.1
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
	全国	99.2	99.4	101.9	103.8	104.5	104.6	104.5	104.4	104.5
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5

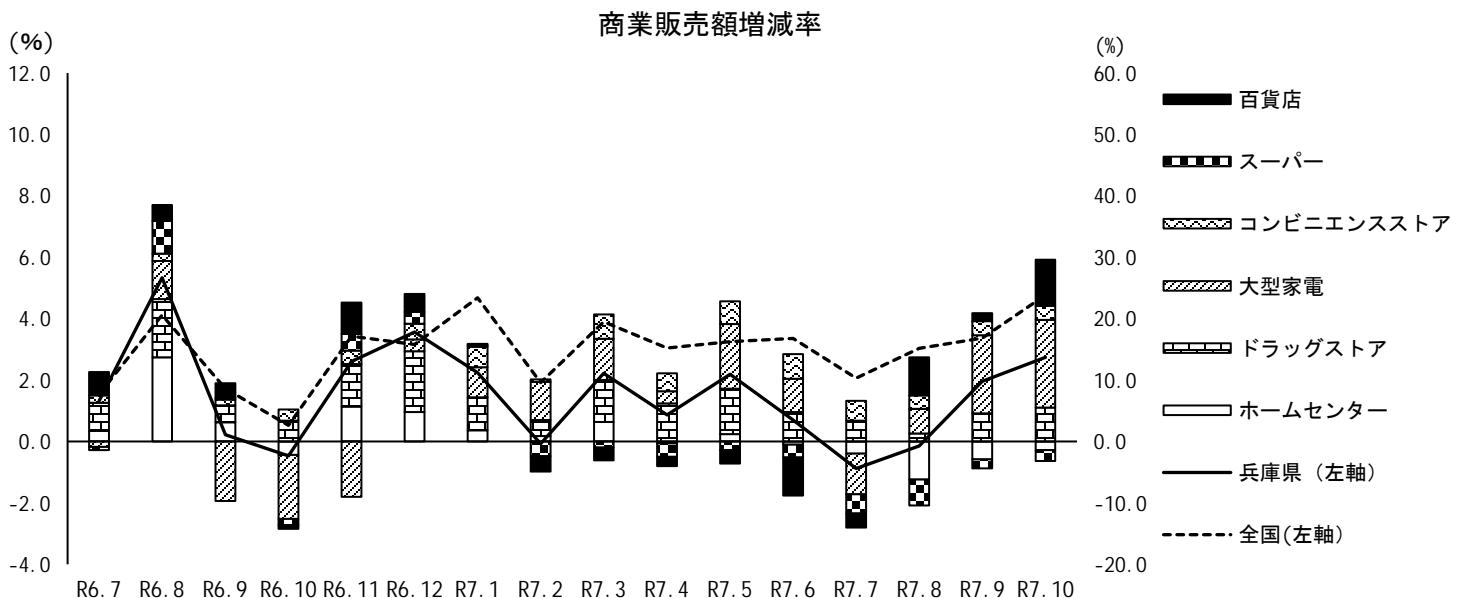
		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	104.4	104.7	104.9	104.9	105.0	105.3	105.0	105.5	105.6
	前年比	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	1.6	1.4	1.5	1.4
	全国	104.8	105.2	105.3	105.3	105.5	105.9	105.6	106.2	106.2
	前年比	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.3	1.6	1.6

## (2) 需要

### 商業販売



商業販売額（R7.10）は、スーパーが9か月連続、ホームセンターが5か月連續で前年同月を下回った。ドラッグストアが50か月連續、コンビニエンスストアが18か月連續、百貨店、大型家電が3か月連續で前年同月を上回った。



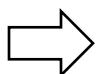
出所：商業動態統計（経済産業省）

#### 兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

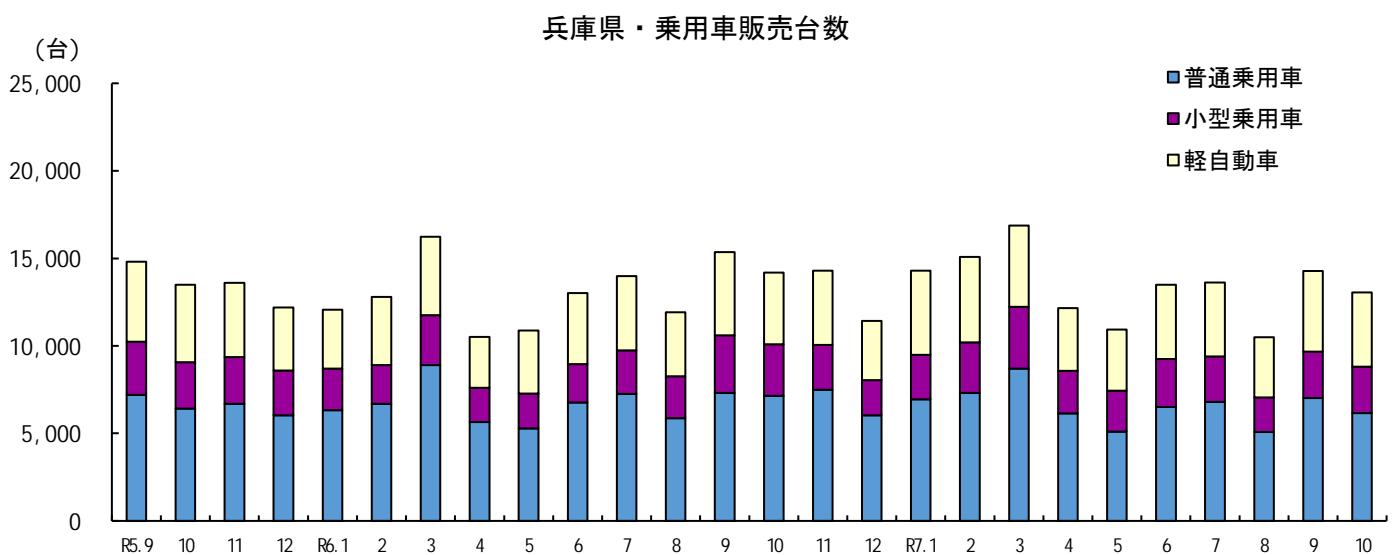
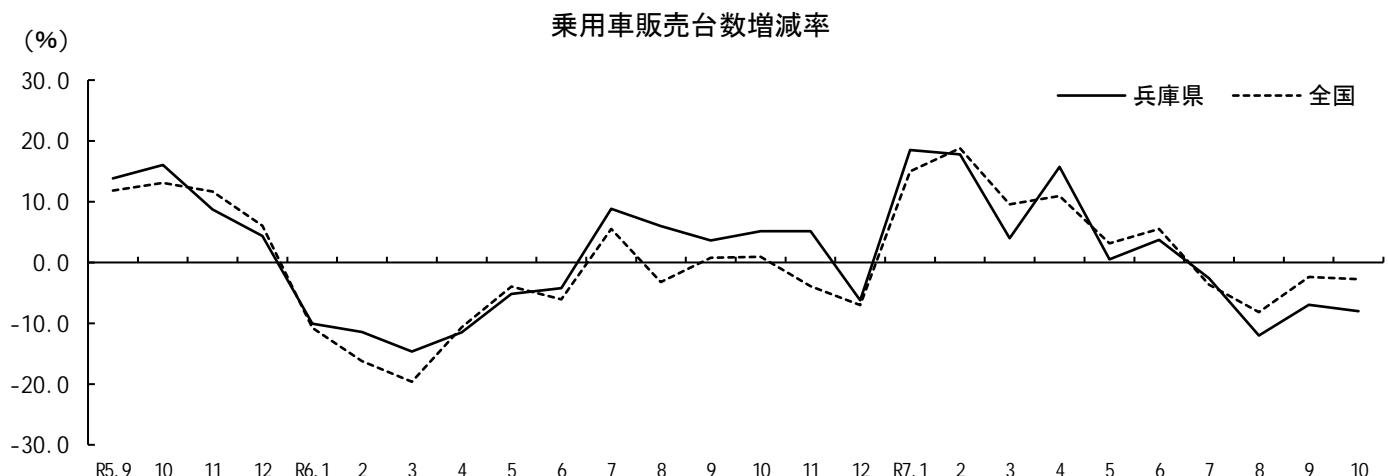
		R5年度	R6年度	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
百貨店	販売額	2,308	2,371	175	188	206	288	191	172
	前年度比	8.3	2.7	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5
スーパー	販売額	6,327	6,373	503	517	538	646	519	472
	前年度比	2.3	0.7	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	371	386	365	395	362	337
	前年度比	2.3	1.6	0.9	1.8	2.2	2.6	3.3	0.4
大型家電	販売額	1,820	1,817	143	115	138	187	152	140
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	253	259	256	303	254	242
	前年度比	7.6	6.0	2.8	3.4	6.9	9.9	5.4	2.6
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	104	105	111	135	94	89
	前年度比	▲ 0.1	3.9	3.1	▲ 2.2	5.7	4.8	1.8	0.9
合計	販売額	19,168	19,577	1,550	1,570	1,614	1,955	1,572	1,452
	前年度比	3.4	2.1	0.2	▲ 0.5	2.6	3.6	2.2	▲ 0.1

		R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
百貨店	販売額	203	173	189	185	205	182	178	202
	前年度比	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2	1.3	7.5
スーパー	販売額	516	493	509	509	524	551	496	508
	前年度比	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8
コンビニエンスストア	販売額	382	372	389	384	409	408	380	395
	前年度比	4.0	2.9	3.7	4.0	3.2	2.2	2.3	2.3
大型家電	販売額	190	129	139	168	173	161	161	131
	前年度比	6.7	2.0	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0	12.7	14.3
ドラッグストア	販売額	277	266	277	277	287	282	264	274
	前年度比	6.8	6.2	7.4	4.8	3.4	1.3	4.6	5.5
ホームセンター	販売額	109	117	121	116	119	114	101	103
	前年度比	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 1.4
合計	販売額	1,677	1,550	1,624	1,639	1,718	1,698	1,581	1,613
	前年度比	2.2	0.9	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	2.7

## 乗用車販売



乗用車販売台数(R7.10)は、4か月連続で前年同月を下回った。



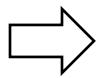
出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

### 兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く] (台、増減率%)

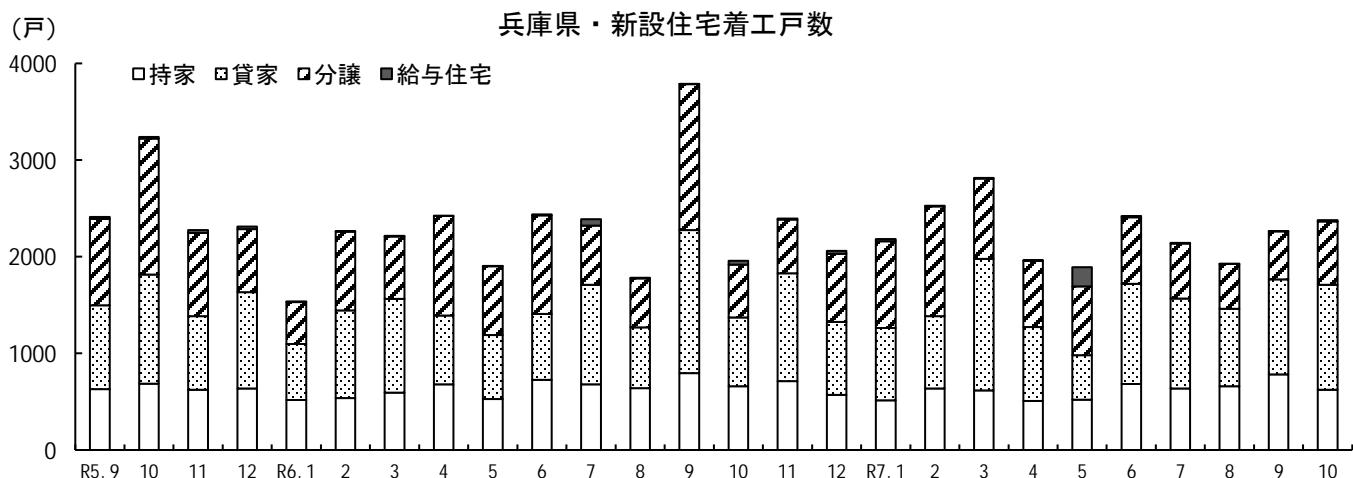
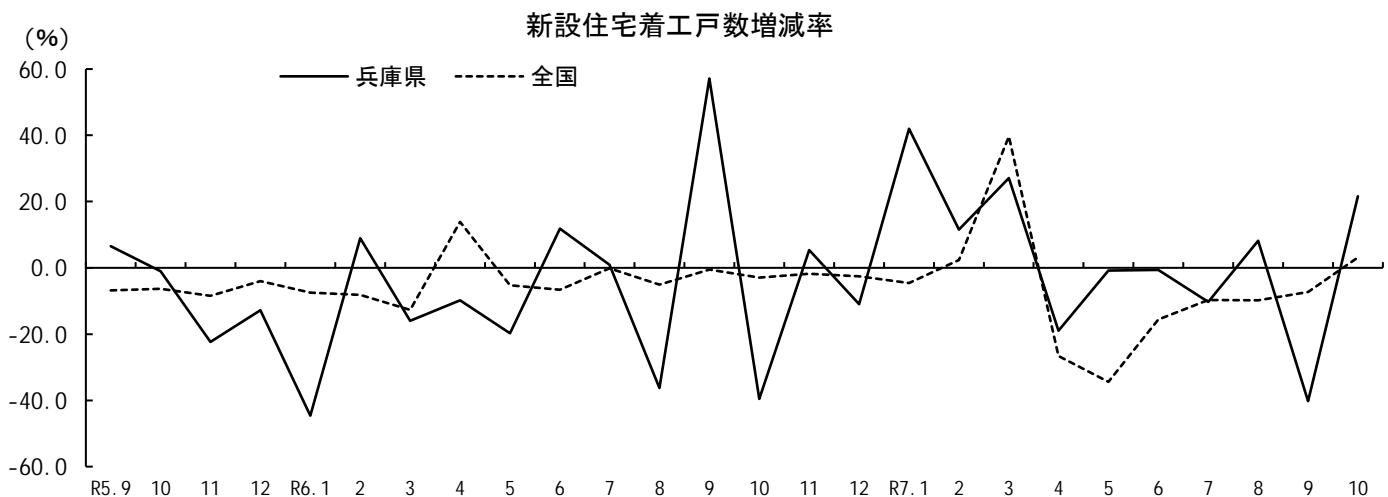
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	15,348	14,187	14,292	11,425	14,298
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	3.6	5.1	5.1	▲ 6.2	18.5

	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
台 数	15,079	16,882	12,154	10,928	13,497	13,619	10,489	14,282	13,051
前年度比	17.8	4.0	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0

住宅着工



新設住宅着工戸数 (R7. 10) は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

#### 兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

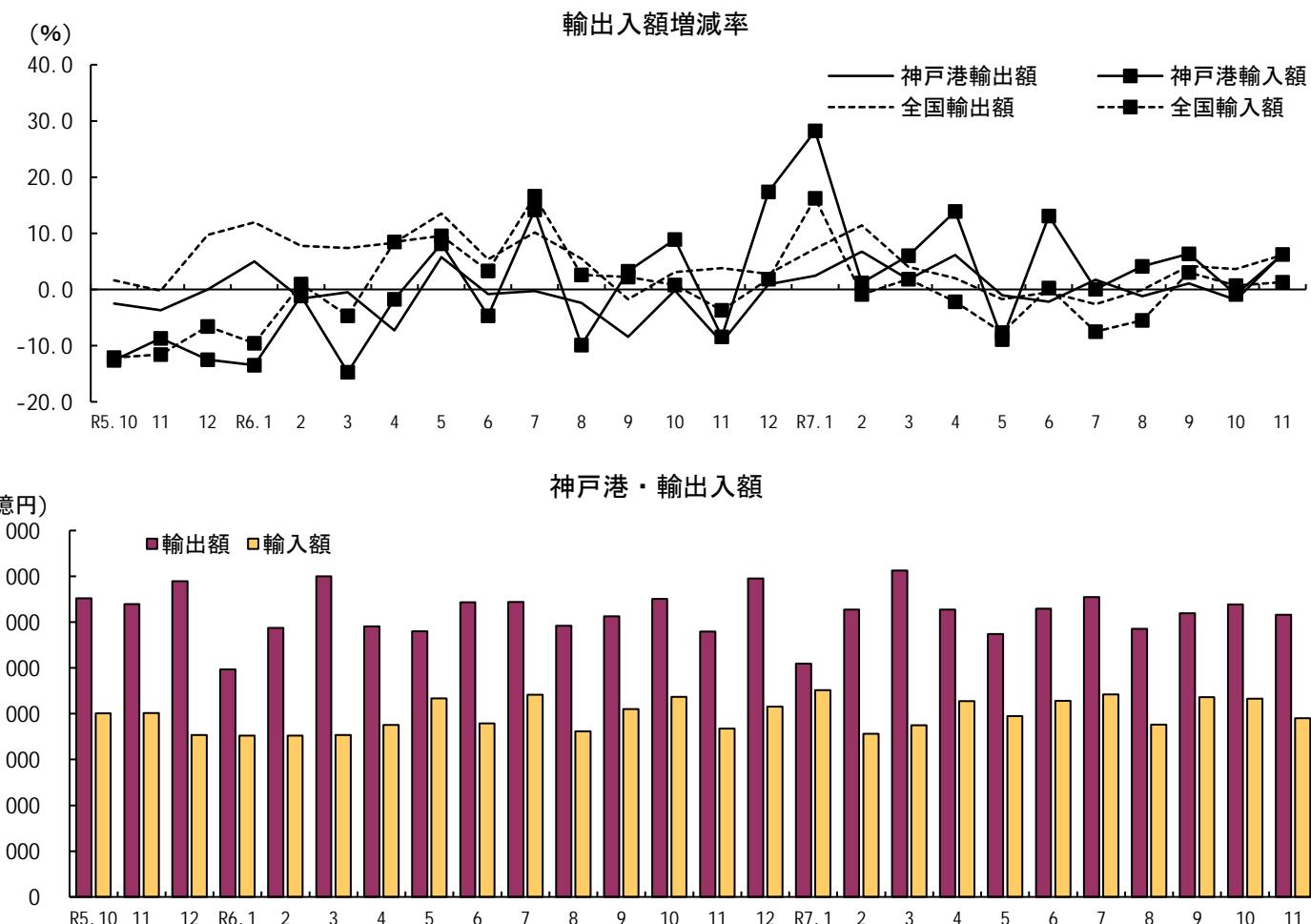
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1
戸 数	29,844	31,911	28,662	28,664	3,790	1,957	2,396	2,059	2,182
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	57.1	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9	42.0

	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
戸 数	2,528	2,815	1,963	1,891	2,422	2,144	1,927	2,267	2,379
前年度比	11.5	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3	8.1	▲ 40.2	21.6

**輸出入**



神戸港輸出額（R7.11）は、米国やメキシコ向けの電池が増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。輸入額は、中国からの原動機や米国からの金属鉱が増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

#### 神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

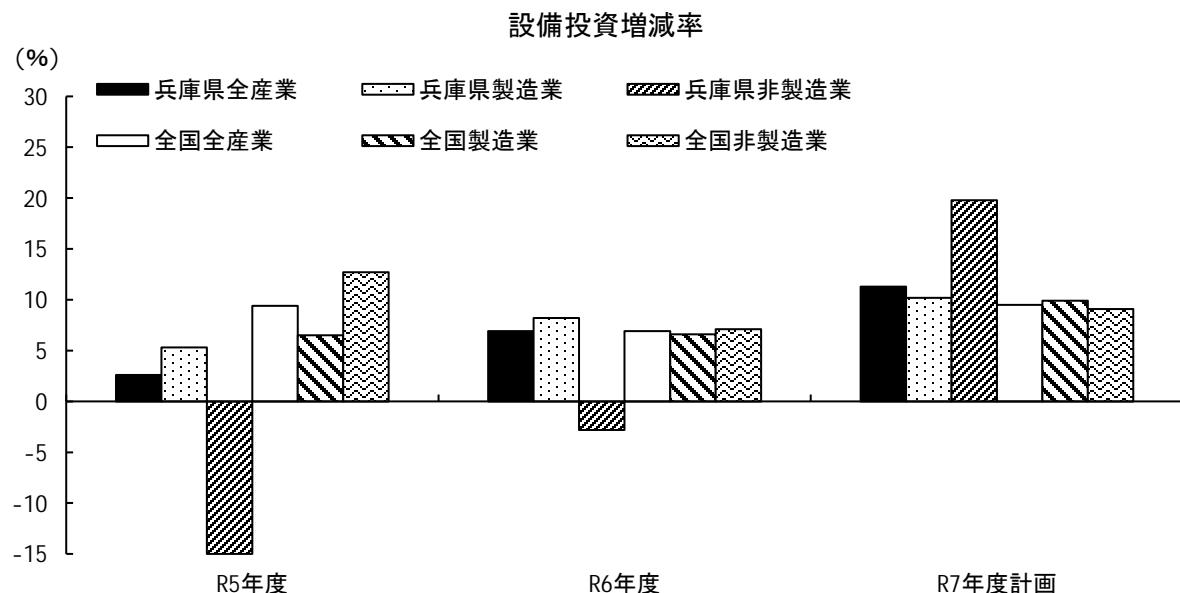
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
輸出入総額	99,603	123,978	121,015	122,421	10,876	9,470	11,107	9,610	9,836
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.2	3.3	▲ 9.0	6.5	13.1	4.7
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,387	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7
うち輸入額	38,091	50,283	45,796	48,034	4,366	3,675	4,153	4,517	3,564
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.9	8.9	▲ 8.4	17.4	28.2	1.2

	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
輸出入総額	10,877	10,549	9,688	10,580	10,968	9,615	10,558	10,717	10,068
前年度比	3.2	9.1	▲ 4.4	3.5	1.1	0.8	3.2	▲ 1.5	6.3
うち輸出額	7,126	6,272	5,741	6,297	6,550	5,851	6,196	6,390	6,163
前年度比	1.8	6.1	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4
うち輸入額	3,750	4,277	3,947	4,283	4,419	3,764	4,362	4,327	3,905
前年度比	6.0	13.9	▲ 8.9	13.1	0.1	4.1	6.3	▲ 0.9	6.2

## 設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）  
(日本銀行、同神戸支店)

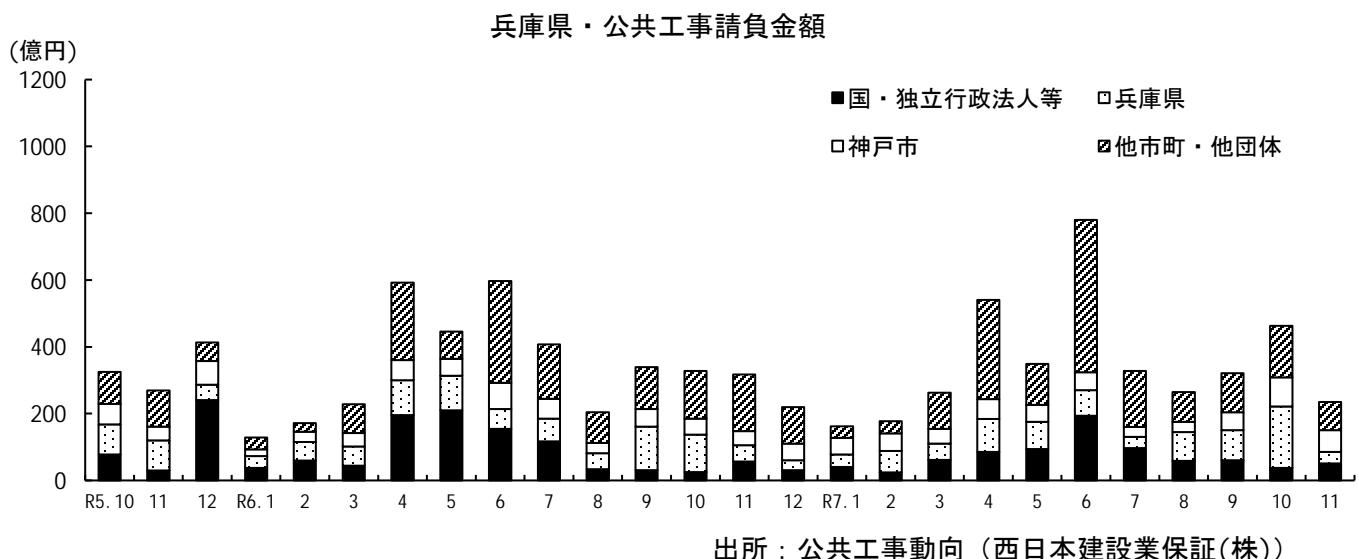
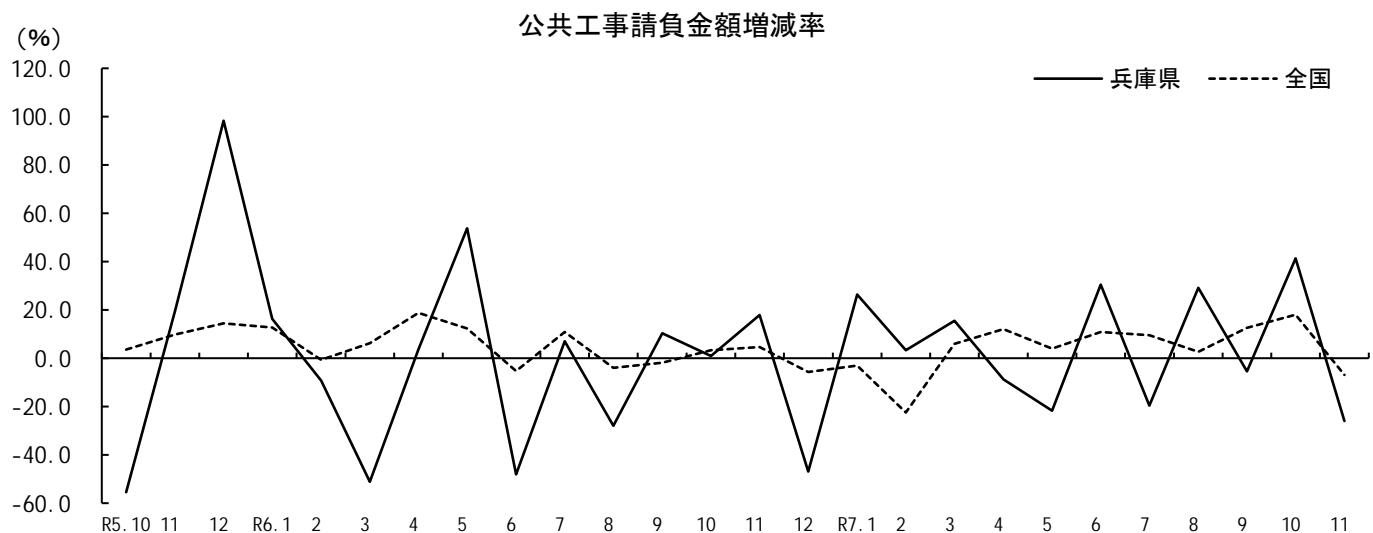
(前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%)						
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画
県内	全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	6.9	<▲4.7> 11.3
	製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	8.2	<▲4.7> 10.2
	非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	<▲4.9> 19.8
全国	全産業	1.2	7.4	9.4	6.9	<0.0> 9.5
	製造業	2.9	8.5	6.5	6.6	<▲0.4> 9.9
	非製造業	▲ 0.7	6.2	12.7	7.1	<0.4> 9.1

注)県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R7.11）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



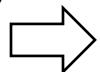
#### 兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	328	318	219	162	177
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	0.9	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7

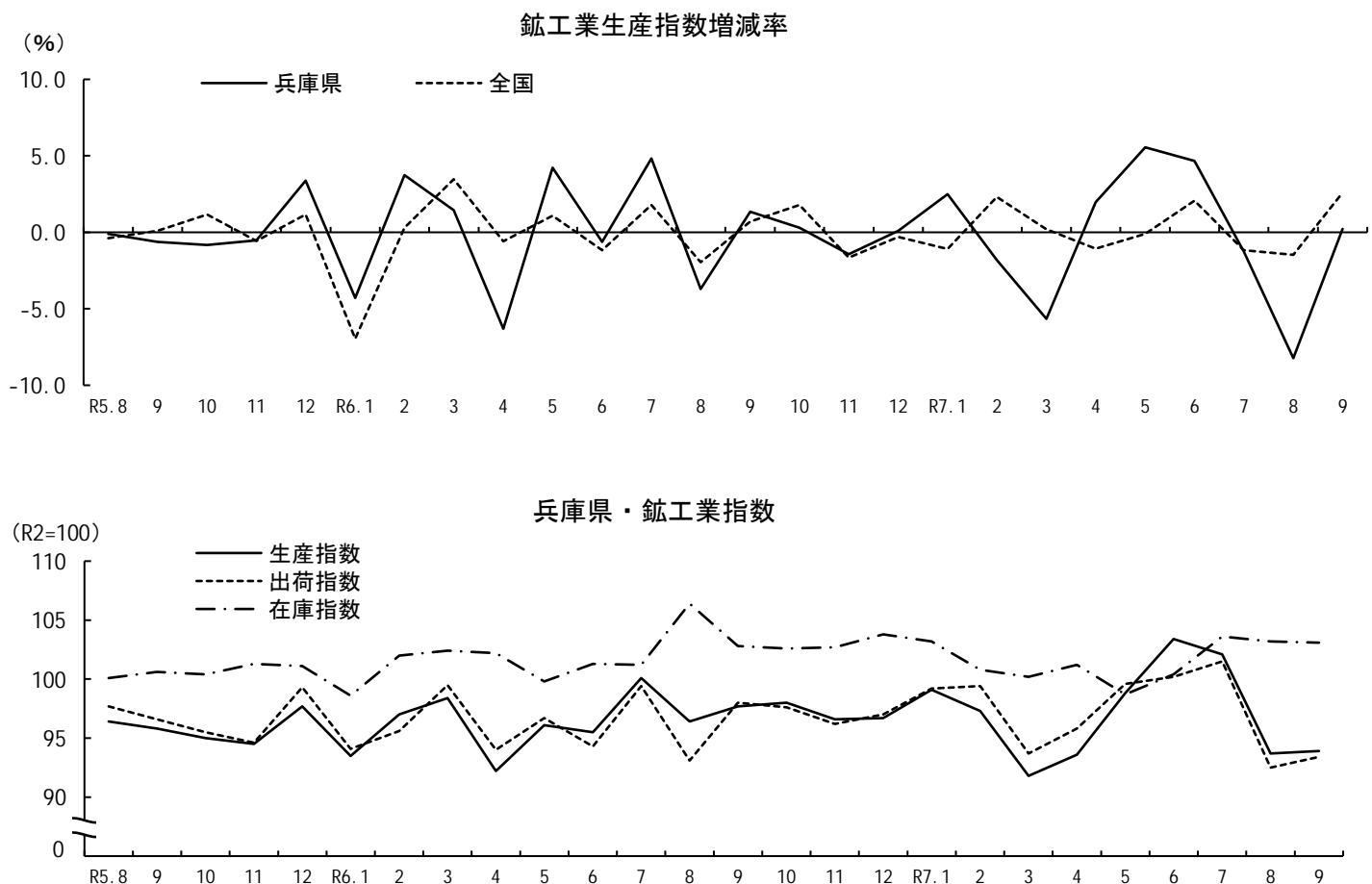
	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11
請負金額	263	541	349	780	327	264	321	463	235
前年度比	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9
前年度比(累計)	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3	0.6	0.6	4.5	1.5

### (3)企業活動

**鉱工業指數**



生産指數 (R7. 9) は、3か月ぶりに前月を上回った。



出所：鉱工業指數（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鉱工業指數

(R2 年=100 [季節調整済指數（年度数値は原指數）]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

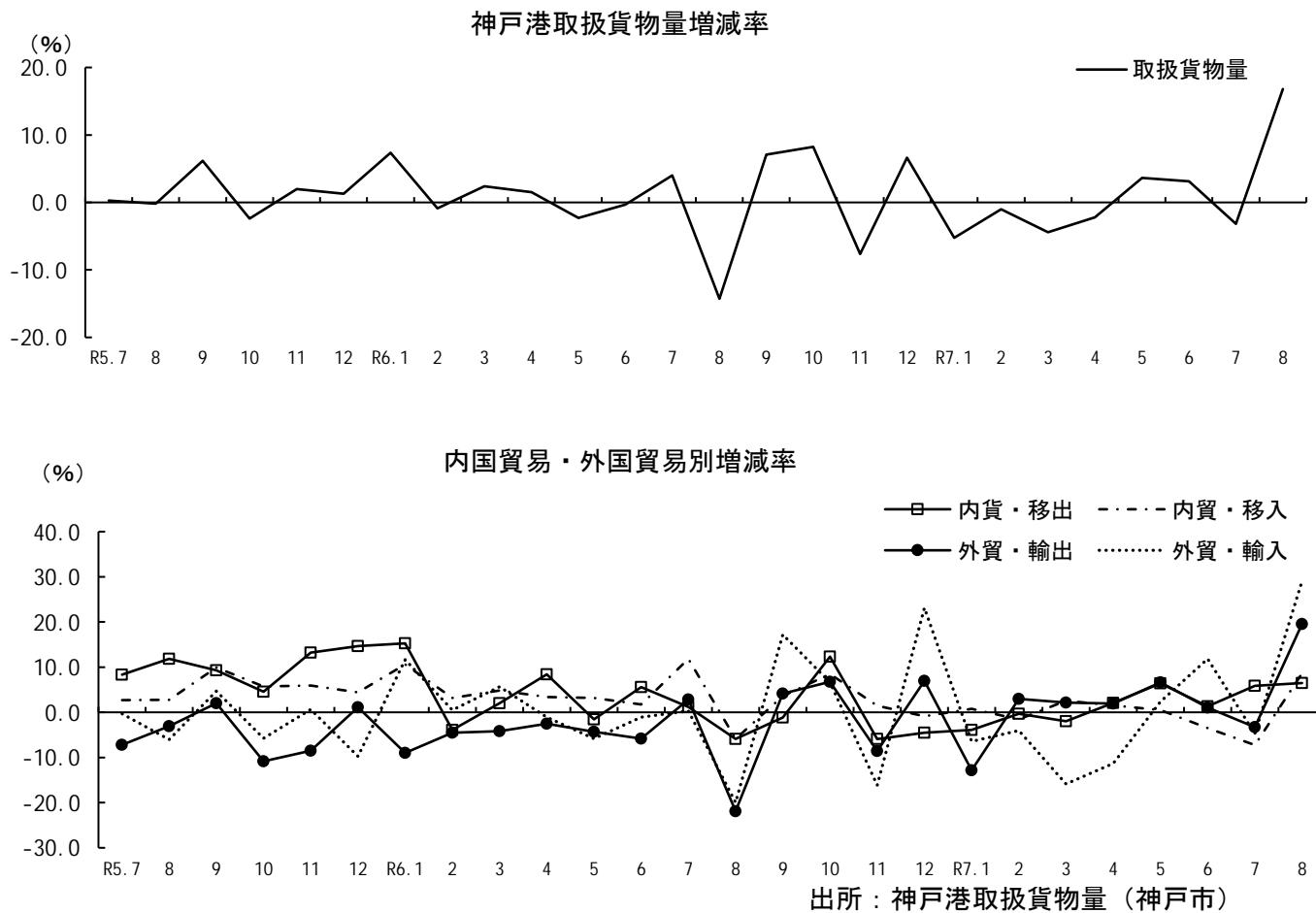
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12
生産指數	101.4	101.8	97.1	96.4	96.4	97.7	98.0	96.6	96.7
前月比	2.7	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 3.7	1.3	0.3	▲ 1.4	0.1
出荷指數	102.6	101.7	97.4	96.5	93.1	98.0	97.6	96.2	97.0
在庫指數	97.9	98.6	101.0	102.3	106.4	102.8	102.6	102.7	103.8

	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9
生産指數	99.1	97.3	91.8	93.6	98.8	103.4	102.1	93.7	93.9
前月比	2.5	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7	▲ 1.3	▲ 8.2	0.2
出荷指數	99.2	99.4	93.7	95.8	99.6	100.2	101.5	92.5	93.4
在庫指數	103.2	100.8	100.2	101.2	98.7	100.4	103.6	103.2	103.1

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R7.8) は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

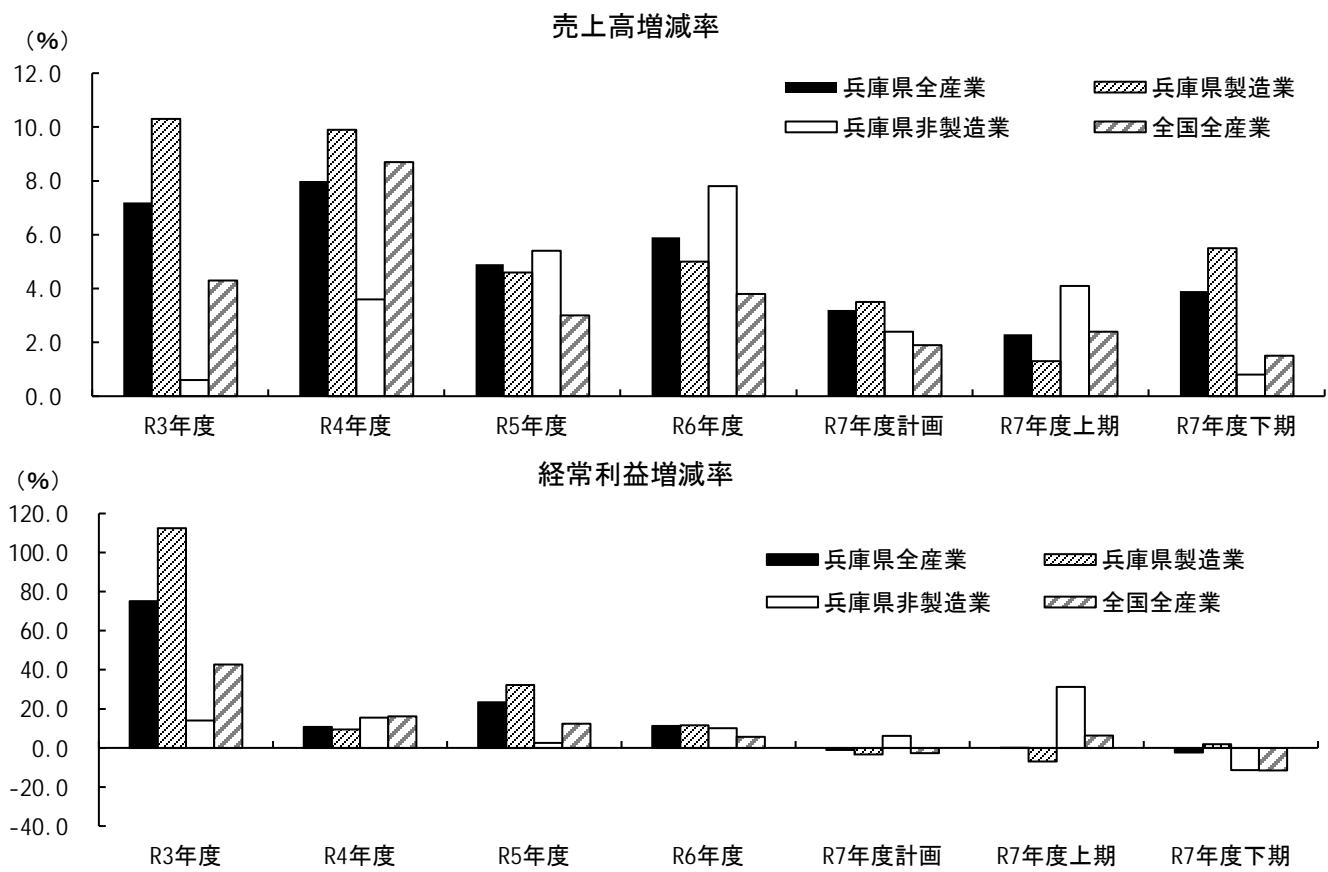
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	8,341	6,490	8,460	8,279	7,164
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	4.0	▲ 14.3	7.1	8.2	▲ 7.7
うち内賀・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,527	1,338	1,489	1,628	1,484
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	1.2	▲ 5.9	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9
うち内賀・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,316	1,769	2,100	2,255	2,096
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	11.8	▲ 5.9	3.6	8.5	1.5
うち外賀・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,834	1,379	1,948	1,941	1,609
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	2.8	▲ 21.9	4.2	6.8	▲ 8.6
うち外賀・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,664	2,005	2,922	2,455	1,974
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	0.3	▲ 20.0	17.2	6.6	▲ 16.1

	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8
取扱貨物量	8,236	7,129	7,343	8,070	7,732	7,396	7,814	8,078	7,581
前年度比	6.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6	3.1	▲ 3.2	16.8
うち内賀・移出	1,492	1,438	1,387	1,557	1,585	1,529	1,488	1,617	1,424
前年度比	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4	1.3	5.9	6.5
うち内賀・移入	2,165	2,013	1,980	2,241	2,183	1,975	1,946	2,148	1,921
前年度比	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6	2.5	1.5	0.5	▲ 3.5	▲ 7.3	8.6
うち外賀・輸出	2,101	1,266	1,785	1,955	1,805	1,718	1,833	1,775	1,649
前年度比	7.0	▲ 12.8	3.0	2.1	1.9	6.6	1.0	▲ 3.3	19.6
うち外賀・輸入	2,478	2,413	2,191	2,318	2,158	2,174	2,547	2,538	2,587
前年度比	23.1	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4	11.8	▲ 4.7	29.0

## 企業収益



R6年度は、売上、利益ともにR5年度を上回った。  
R7年度は、売上、利益ともにR6年度を上回る計画がなされている。



出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

### ○売上高

(前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 計画	上期	下期
県 内	全産業	7.2	8.0	4.9	5.9	<▲ 1.1> 3.2	<▲ 1.0>	<▲ 1.1> 3.9
	製造業	10.3	9.9	4.6	5.0	<▲ 2.3>	<▲ 2.4>	<▲ 2.2> 5.5
	非製造業	0.6	3.6	5.4	7.8	<1.3>	<1.5>	<1.1> 0.8
全国	全産業	4.3	8.7	3.0	3.8	<0.3>	<0.3>	<0.2> 1.5

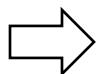
### ○経常利益

(前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%)

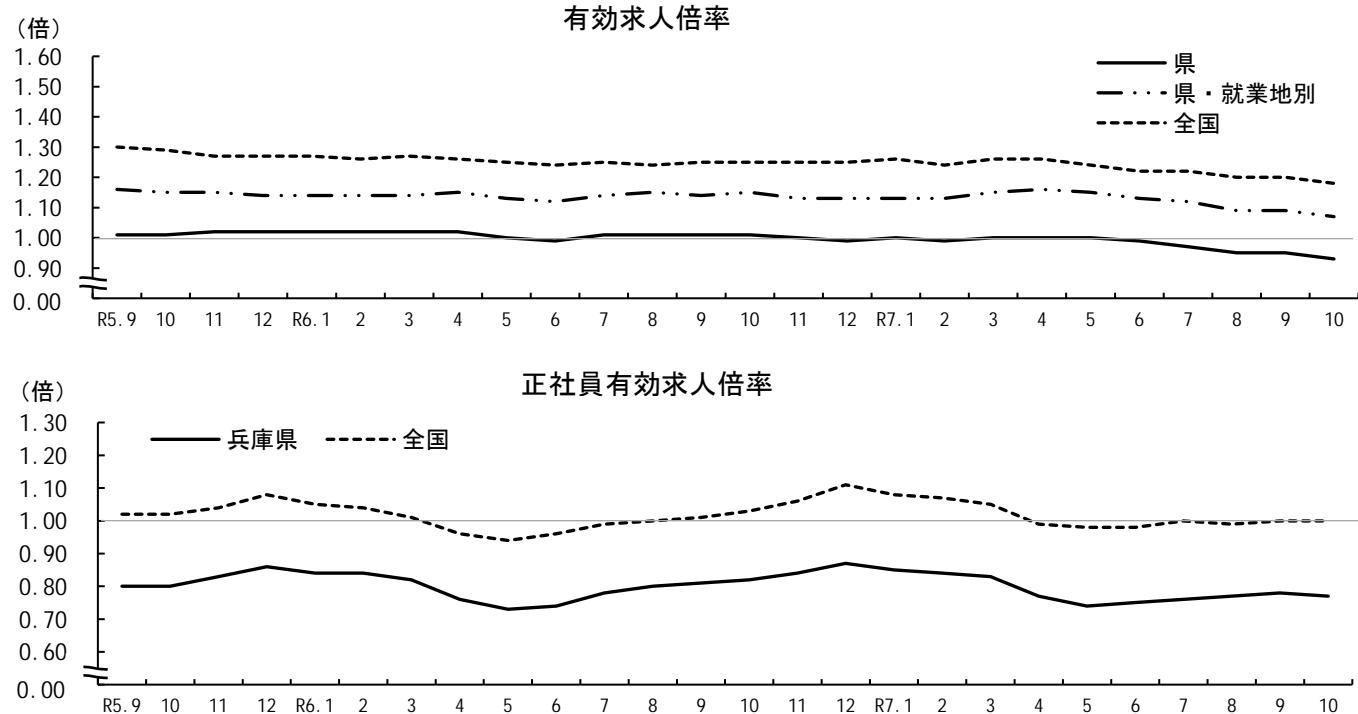
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 計画	上期	下期
県 内	全産業	75.1	10.8	23.3	11.2	<▲ 1.6> ▲ 1.0	<12.7> 0.1	<▲ 15.4> ▲ 2.4
	製造業	112.5	9.4	32.2	11.6	<▲ 3.1> ▲ 3.4	<15.0> ▲ 6.9	<▲ 20.3> 1.9
	非製造業	14.1	15.5	2.5	10.1	<2.5>	<6.1> 31.2	<▲ 1.0> ▲ 11.4
全国	全産業	42.7	16.2	12.4	5.6	<2.3> ▲ 2.7	<8.3> 6.3	<▲ 4.1> ▲ 11.5

注)県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

## (4) 雇用 求人倍率



有効求人倍率 (R7.10) は、0.93倍と前月を0.02ポイント下回った。就業地別 (R7.10) は、1.07倍と前月を0.02ポイント下回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数值)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

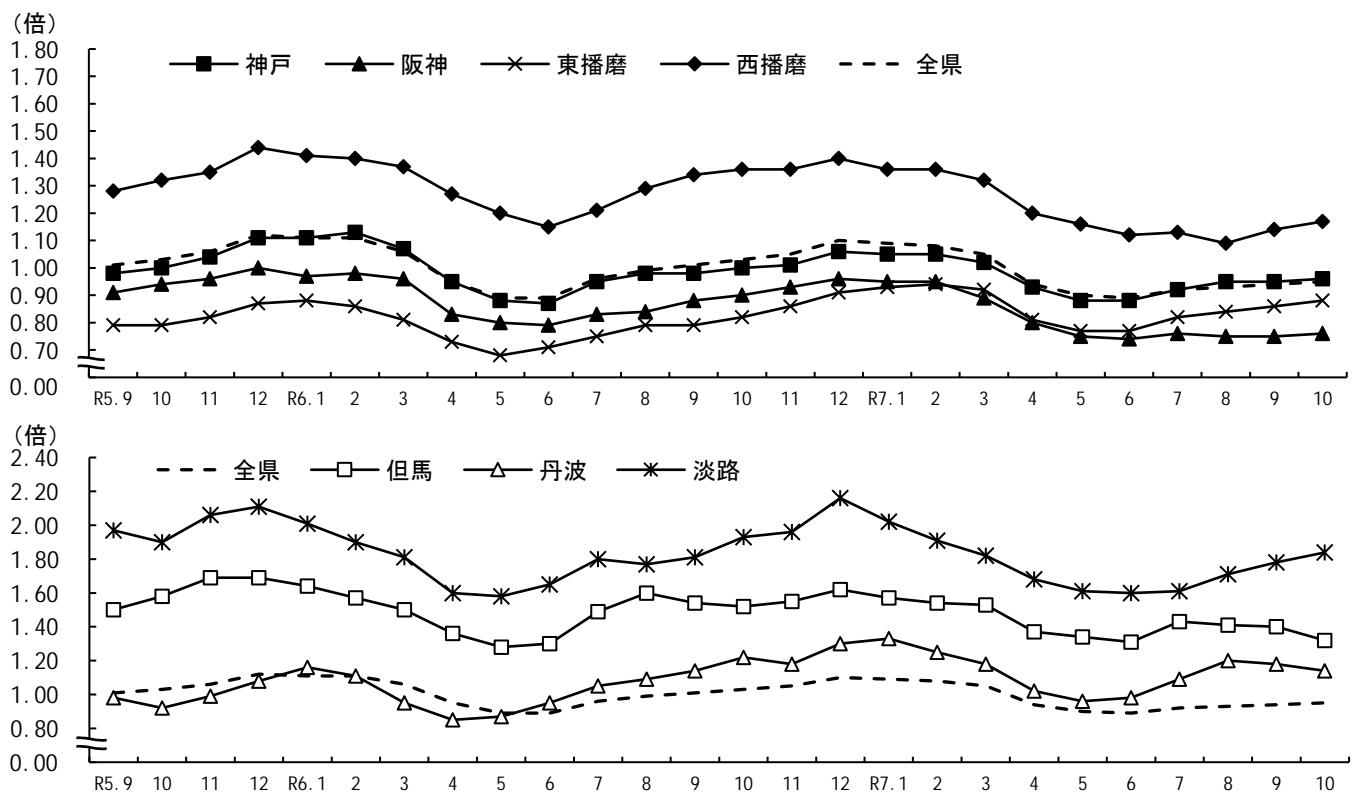
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	82,589	81,854	81,751	82,389
前年度比		▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.8
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	80,304	78,171	74,461	75,852
前年度比		11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.01	1.00	0.99	1.00
全国	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.87	0.85
全国	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	1.03	1.06	1.11	1.08
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13

		R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
有効求人数	県	83,683	83,005	79,870	77,254	76,137	76,438	74,874	75,944	77,314
前年度比		▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4
有効求職者数	県	77,256	79,344	84,951	86,204	85,885	83,073	80,539	80,386	81,235
前年度比		▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2	0.6	1.0	1.2
有効求人倍率	県	0.99	1.00	1.00	1.00	0.99	0.97	0.95	0.95	0.93
全国	全国	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18
正社員有効求人倍率	県	0.84	0.83	0.77	0.74	0.75	0.76	0.77	0.78	0.77
全国	全国	1.07	1.05	0.99	0.98	0.98	1.00	0.99	1.00	1.00
就業地別有効求人倍率	県	1.13	1.15	1.16	1.15	1.13	1.12	1.09	1.09	1.07

注) 有効求人数・有効求職者数は原数值で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数值。

令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

## 地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

### 地域別有効求人倍率（倍・原数值）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.03	1.05	1.10	1.09
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	1.00	1.01	1.06	1.05
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.90	0.93	0.96	0.95
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.82	0.86	0.91	0.93
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.36	1.36	1.40	1.36
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.52	1.55	1.62	1.57
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.22	1.18	1.30	1.33
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.93	1.96	2.16	2.02

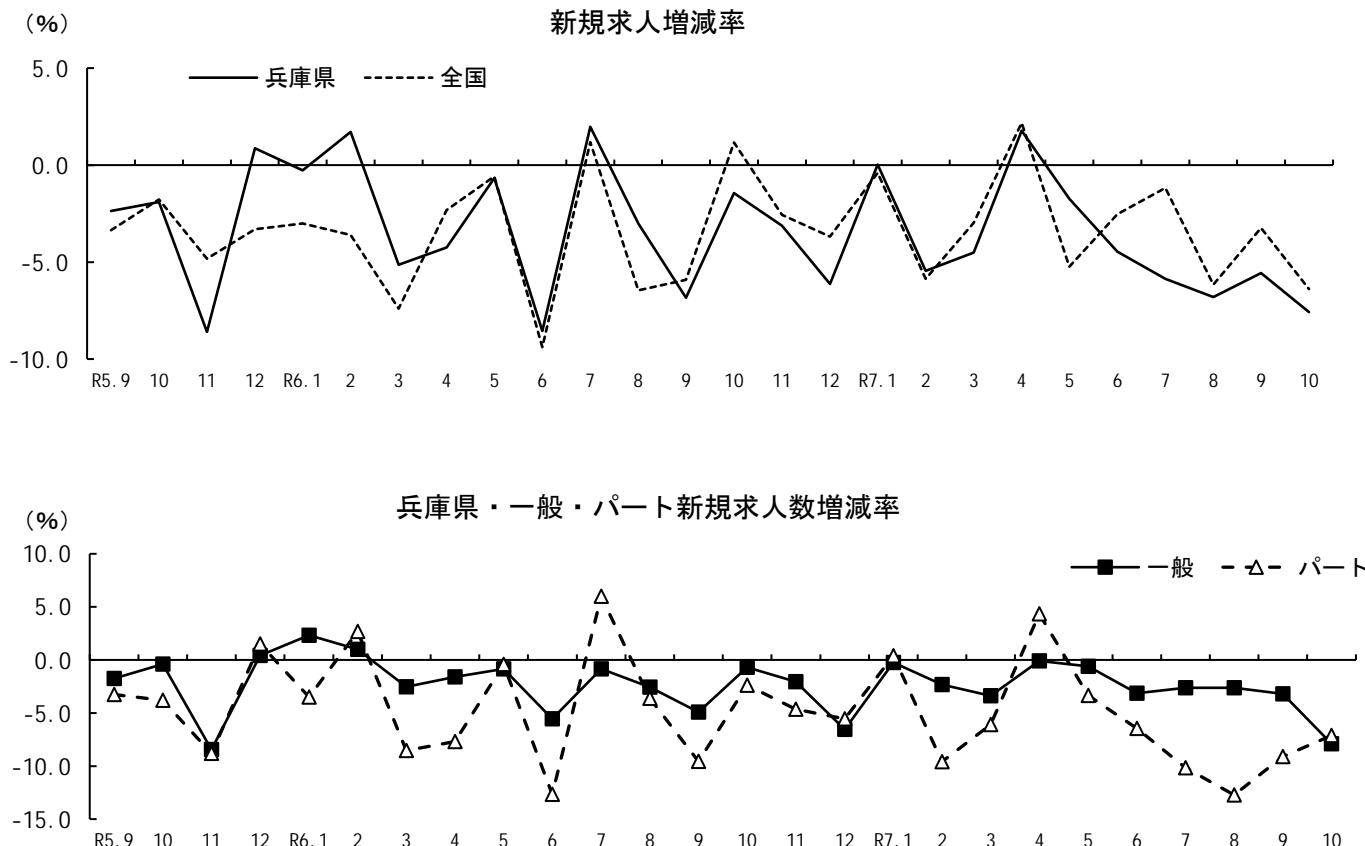
	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
全県	1.08	1.05	0.94	0.90	0.89	0.92	0.93	0.94	0.95
神戸	1.05	1.02	0.93	0.88	0.88	0.92	0.95	0.95	0.96
阪神	0.95	0.89	0.80	0.75	0.74	0.76	0.75	0.75	0.76
東播磨	0.94	0.92	0.81	0.77	0.77	0.82	0.84	0.86	0.88
西播磨	1.36	1.32	1.20	1.16	1.12	1.13	1.09	1.14	1.17
但馬	1.54	1.53	1.37	1.34	1.31	1.43	1.41	1.40	1.32
丹波	1.25	1.18	1.02	0.96	0.98	1.09	1.20	1.18	1.14
淡路	1.91	1.82	1.68	1.61	1.60	1.61	1.71	1.78	1.84

注）原数值。年度数値は月平均。学卒は除く。

## 新規求人



新規求人数（R7.10）は、全数で6か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は12か月連続、医療・福祉は6か月連続、サービス業は12か月ぶりに、建設業は3か月ぶりに前年同月を下回った。卸売業・小売業は6か月ぶりに、製造業は3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

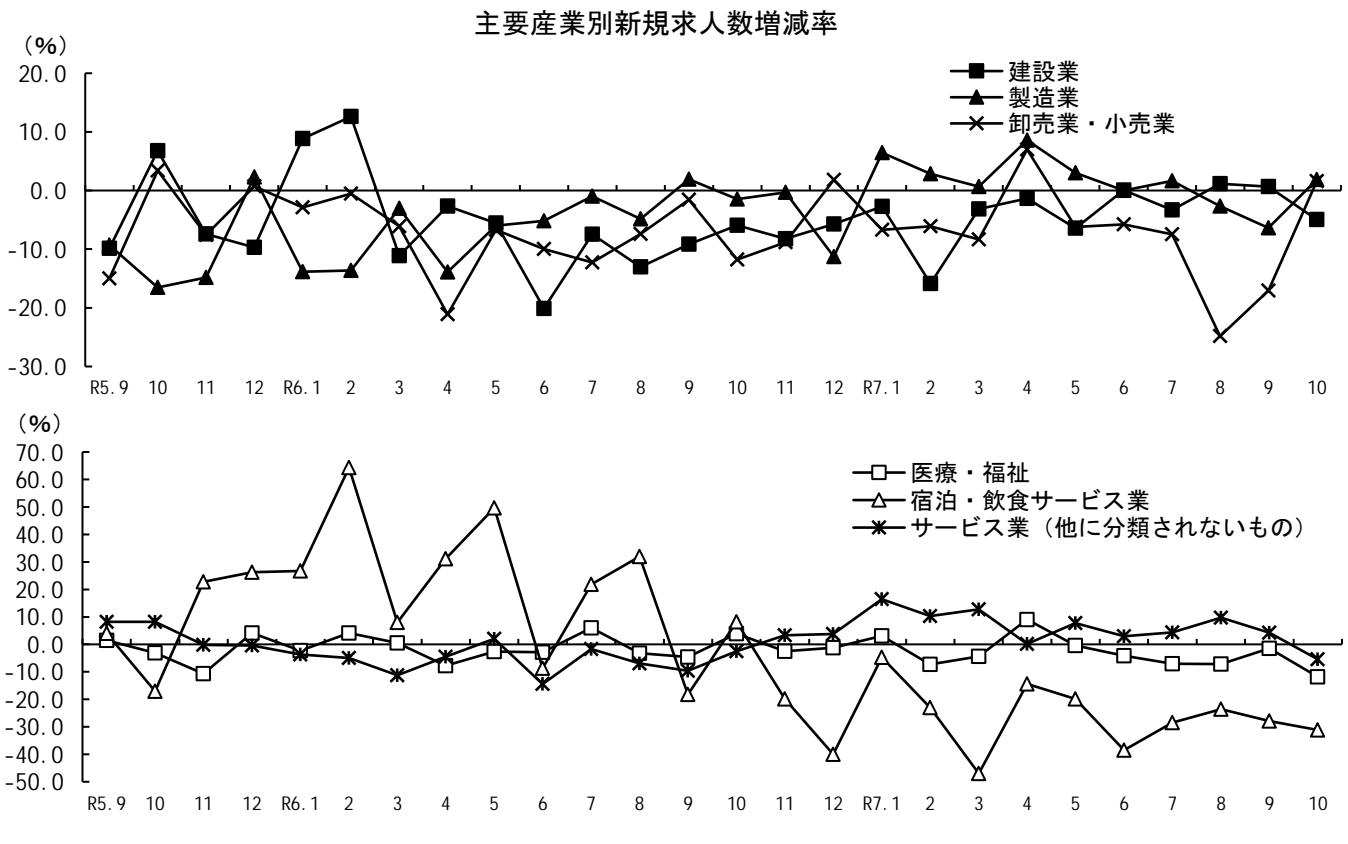
### 兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	27,323	31,458	26,033	27,316	31,321
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	16,415	17,899	15,514	15,776	17,810
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	10,908	13,559	10,519	11,540	13,511
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4

	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
全 数	27,854	26,883	28,087	25,588	25,571	27,734	24,145	25,802	29,075
	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6
一 般	16,444	15,857	16,012	15,167	15,517	16,396	14,798	15,889	16,482
	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9
パート	11,410	11,026	12,075	10,421	10,054	11,338	9,347	9,913	12,593
	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

#### 兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

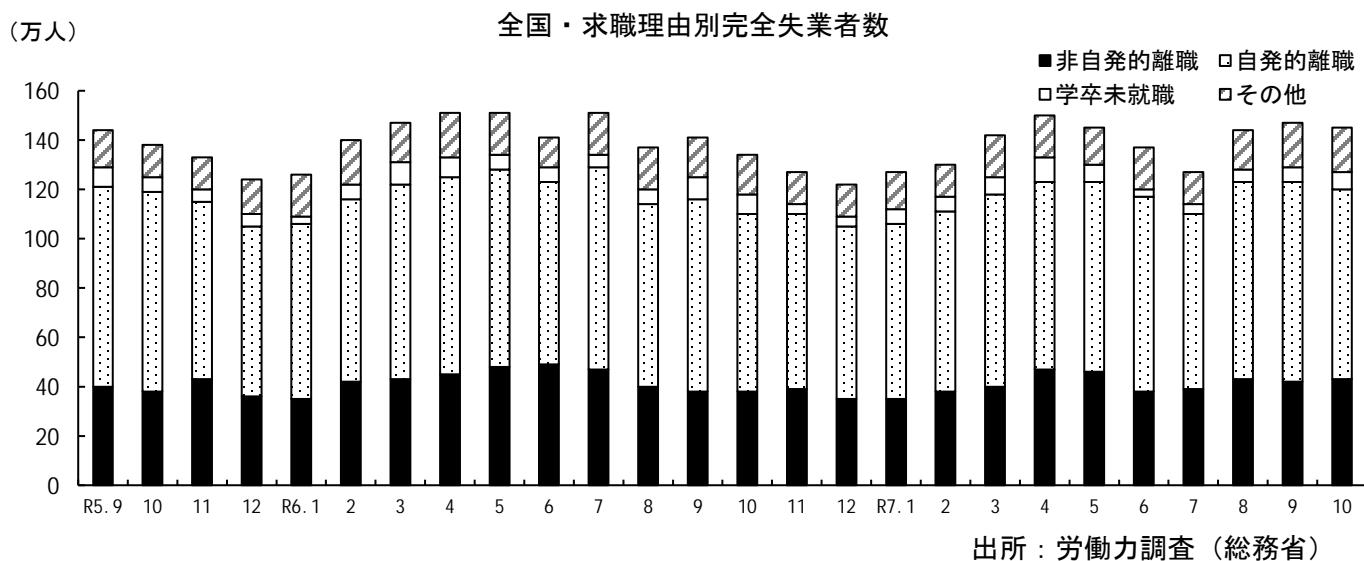
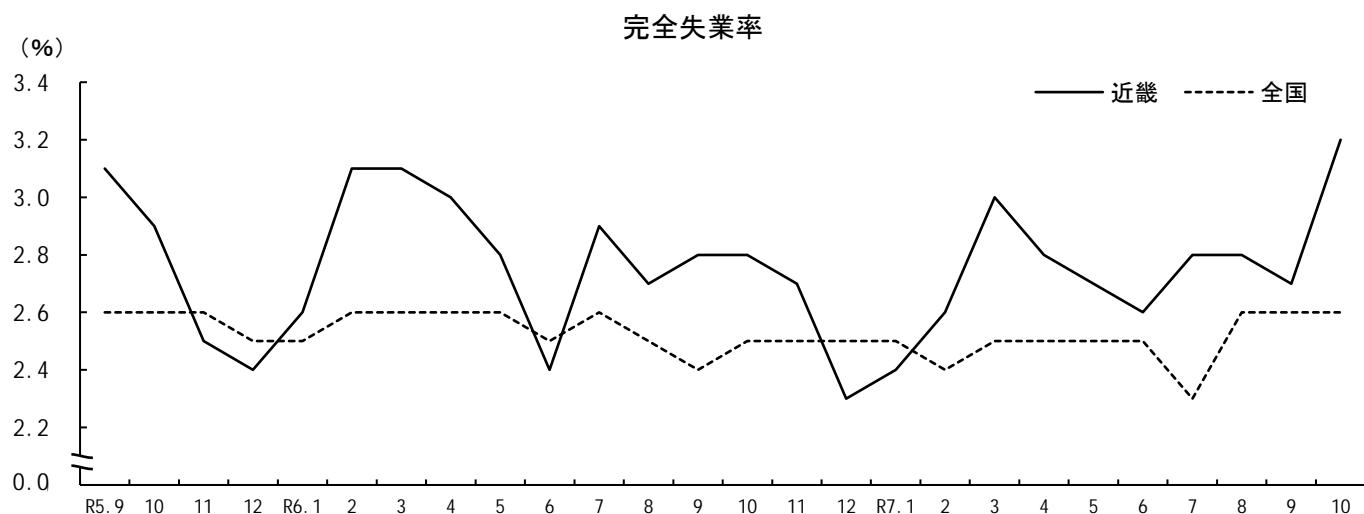
※下段は対前年度増減率（%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,165	2,476	1,980	1,950	2,390
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	3,111	3,145	2,717	2,585	3,108
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5
卸売業、小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,113	3,334	2,848	3,063	3,328
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7
医療、福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	9,004	10,355	8,513	9,304	9,928
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1
宿泊業・飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	1,410	1,895	1,455	1,127	1,812
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8
サービス業 (他に分類されないもの)	3,629	1,646	3,975	3,991	3,767	4,531	3,729	3,946	4,784
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3	3.7	16.4

	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
建設業	2,098	2,148	2,333	1,945	2,088	2,347	1,916	2,179	2,353
	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3	1.2	0.6	▲ 5.0
製造業	2,794	2,835	2,709	2,515	2,824	2,788	2,609	2,913	3,203
	2.8	0.6	8.6	3.0	0.0	1.6	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8
卸売業、小売業	3,001	2,935	3,273	2,830	2,753	2,953	2,330	2,582	3,388
	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6
医療、福祉	8,946	8,795	8,946	8,456	8,599	9,052	7,977	8,875	9,133
	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8
宿泊業・飲食サービス業	1,534	1,101	1,664	1,379	967	1,293	1,241	1,016	1,305
	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	4,163	4,146	3,808	3,841	4,236	3,754	3,925	4,287
	10.3	12.8	0.1	7.7	2.9	4.3	9.8	4.2	▲ 5.4

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

## (参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	2.3	-	-	2.3	-
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5

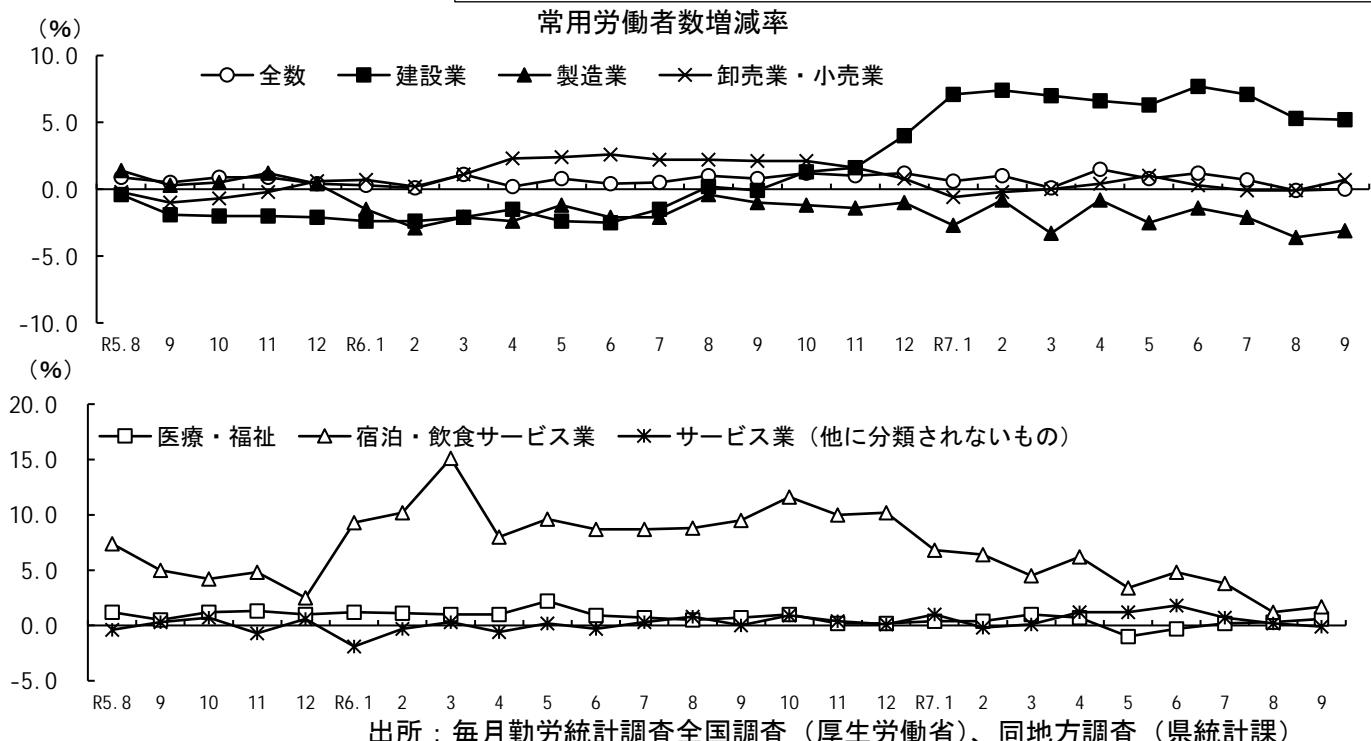
		R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
完全失業率	県	-	2.4	-	-	2.6	-	-	2.4	-
	近畿	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2
	全国	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

## 常用労働者数



常用労働者数(R7.9)は、製造業が21か月連続で前年同月を下回った。サービス業は7カ月ぶりに前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は49か月連続、建設業は12か月連続、医療・福祉は3か月連続で前年同月を上回った。卸売業・小売業は3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

### 兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）(人) 事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率(%)

	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,897,264	1,890,690	1,901,117	1,903,201	1,906,901
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	1.0	0.8	1.2	1.0	1.2
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	37.7	37.6	38.2	38.0	38.0
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	66,582	66,475	66,728	66,554	68,122
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	1.3	1.6	4.0
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	344,763	342,225	342,300	342,426	341,258
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	344,815	343,432	344,869	345,652	345,104
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	2.2	2.1	2.1	1.6	0.8
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	352,476	350,916	352,046	350,829	350,321
	0.6	1.4	1.4	0.9	0.5	0.7	1.0	0.2	0.2
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	182,928	181,758	185,158	185,656	188,303
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	8.8	9.5	11.6	10.0	10.2
サービス業	120,114	126,393	127,225	153,446	153,189	153,845	155,114	154,189	155,704
(他に分類されないもの)	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	0.8	0.0	0.9	0.4	0.1
	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
全数	1,889,872	1,893,327	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039	1,904,926	1,896,279	1,891,584
	0.6	1.0	0.1	1.5	0.8	1.2	0.7	▲ 0.1	0.0
パートタイム比率	38.4	38.6	38.3	37.5	37.4	37.8	38.9	38.1	37.6
建設業	69,818	69,806	70,073	70,802	70,523	70,751	70,646	70,091	69,798
	7.1	7.4	7.0	6.6	6.3	7.7	7.1	5.3	5.2
製造業	332,802	333,883	328,357	339,596	337,647	337,987	333,212	332,376	331,593
	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1
卸売業・小売業	339,097	340,927	340,490	346,691	345,928	345,281	344,862	344,471	346,023
	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.4	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7
医療・福祉	350,206	349,705	348,804	355,163	352,923	352,557	353,586	353,345	352,701
	0.4	0.4	1.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6
宿泊業・飲食サービス業	187,537	189,471	186,847	182,725	184,868	187,897	186,670	185,057	184,906
	6.8	6.4	4.5	6.2	3.4	4.8	3.8	1.2	1.7
サービス業	154,901	153,708	153,464	154,052	153,616	154,432	154,550	153,557	153,814
(他に分類されないもの)	1.0	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	1.8	0.7	0.2	▲ 0.1

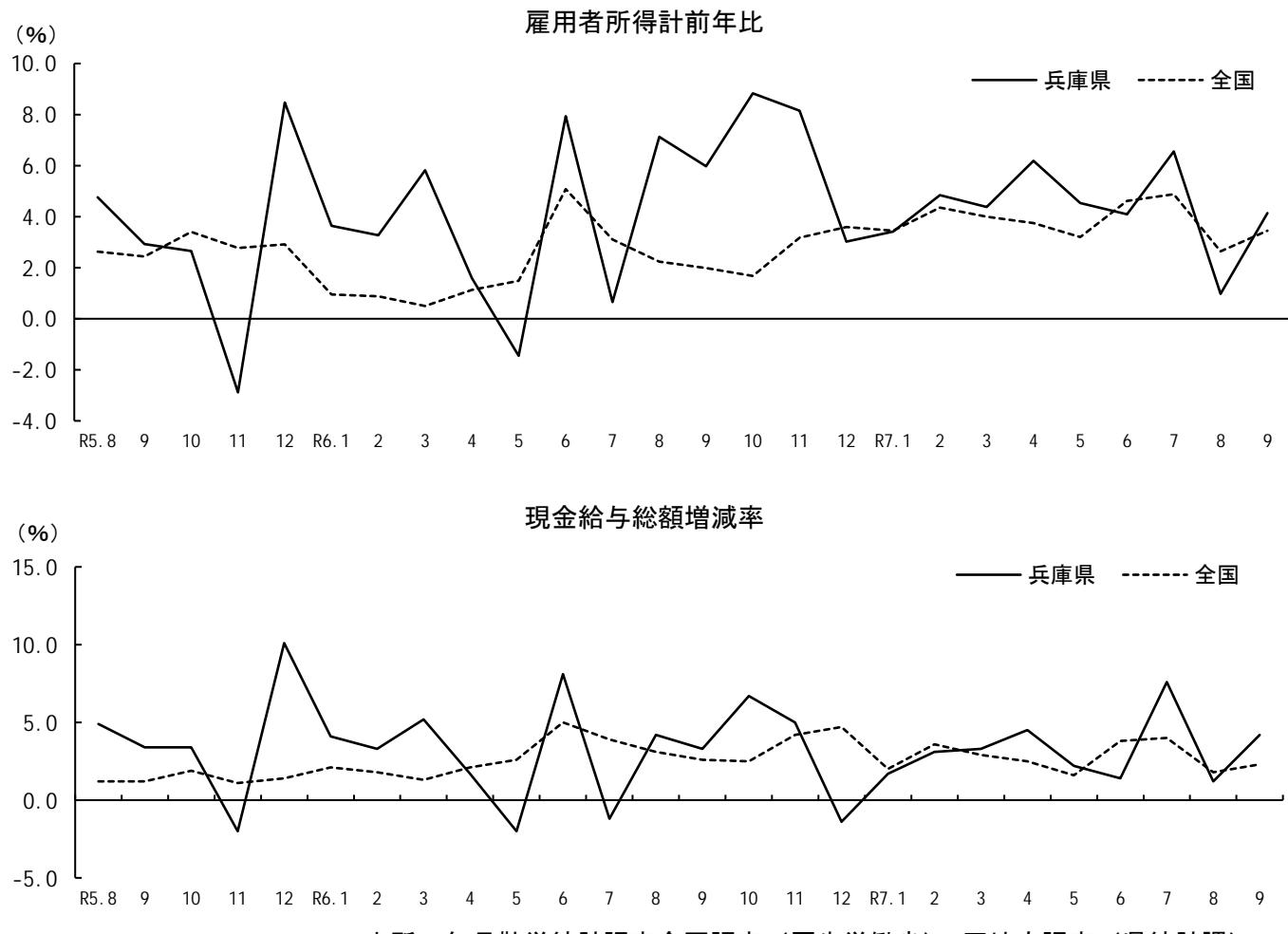
注) 前年同月比は、指標をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

## 雇用者所得



雇用者所得計（R7.9）は、16か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R7.9）は、9か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R5年平均	R6年平均	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
雇用者所得計	5,719	5,975	5,234	5,549	10,420	5,082	5,022
前年比	3.8	4.5	8.8	8.2	3.0	3.4	4.8
現金給与総額	433,048	446,617	382,082	404,786	546,419	372,286	365,226
前年比	4.0	3.0	6.7	5.0	▲ 1.4	1.7	3.1

	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9
雇用者所得計	5,482	5,383	5,271	8,846	7,066	5,246	5,319
前年比	4.4	6.2	4.5	4.1	6.6	1.0	4.1
現金給与総額	407,010	388,667	377,125	667,734	536,601	381,788	387,116
前年比	3.3	4.5	2.2	1.4	7.6	1.2	4.2

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指標をもとに計算している。

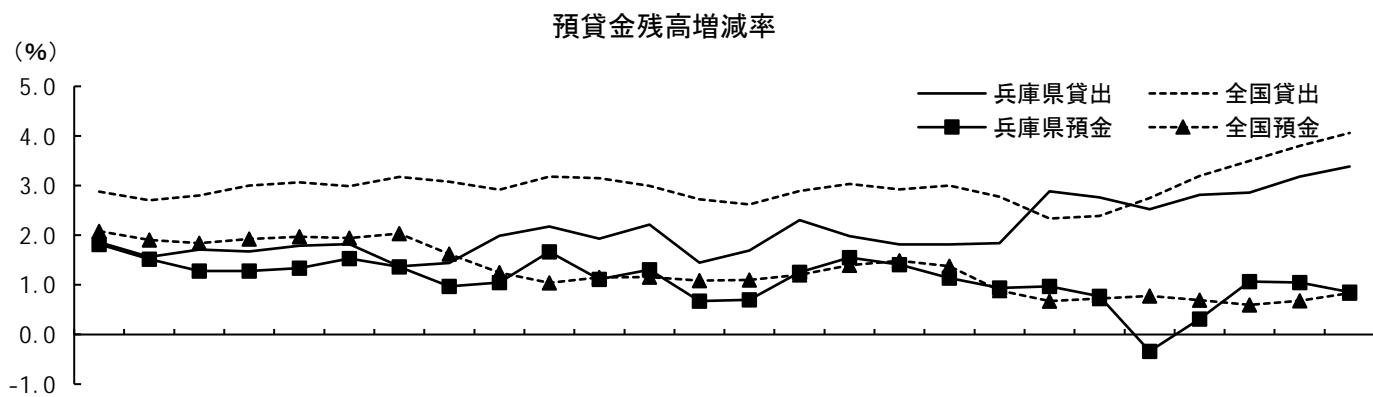
現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査年報」より抜粋。

## (5) 金融

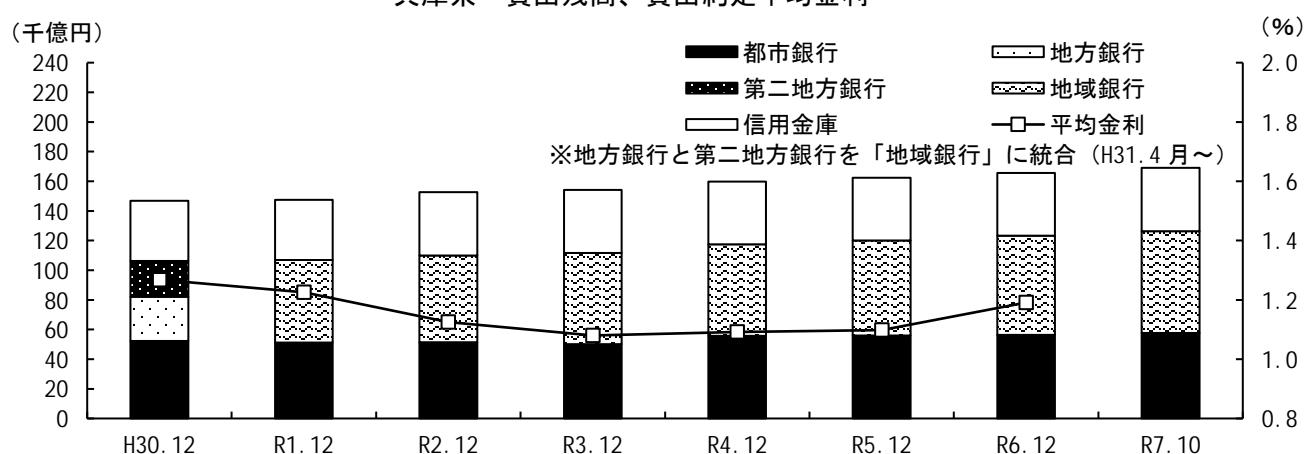
### 預貸金残高



貸出残高 (R7. 10) は、41か月連続で前年同月を上回った。  
預金残高 (R7. 10) は、4か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

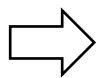
	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	163,734	163,432	164,860	165,602	164,946
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	377,773	377,491	379,569	383,555	380,384
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	0.7	0.7	1.3	1.6	1.4
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.145	1.155	1.164	1.191	1.222

	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10
貸出残高	165,214	167,058	167,620	167,604	167,628	168,066	168,700	168,939	168,964
前年比	1.8	1.8	2.9	2.8	2.5	2.8	2.9	3.2	3.4
預金残高	380,588	377,005	383,783	382,198	383,175	381,648	385,077	381,731	380,715
前年比	1.1	0.9	1.0	0.8	-0.3	0.3	1.1	1.0	0.9
貸出平均金利	1.237	1.284	1.303	1.321	1.378	1.383	1.382	1.392	1.398

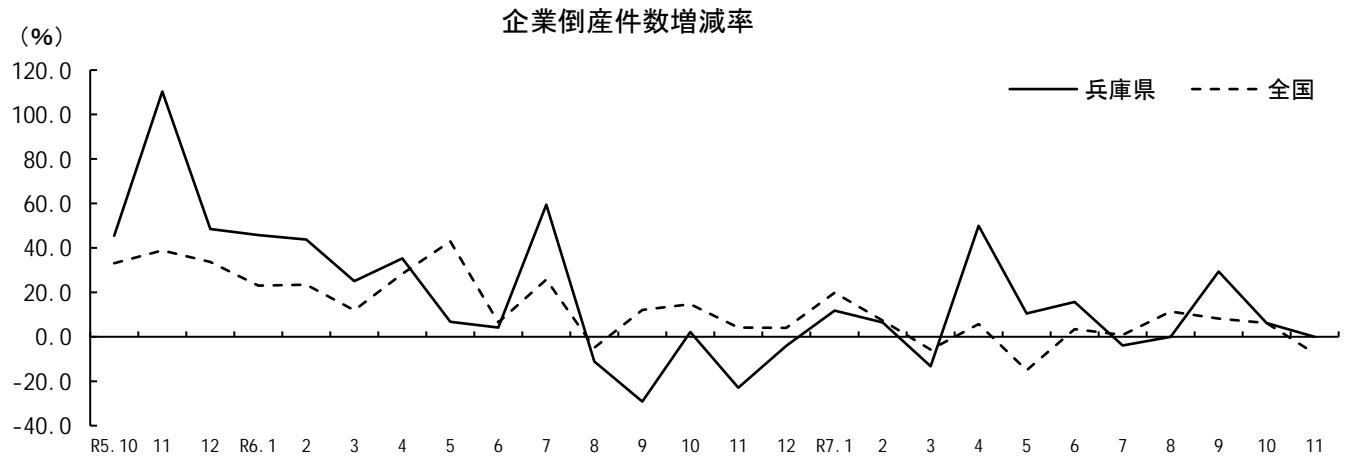
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

**倒 産**

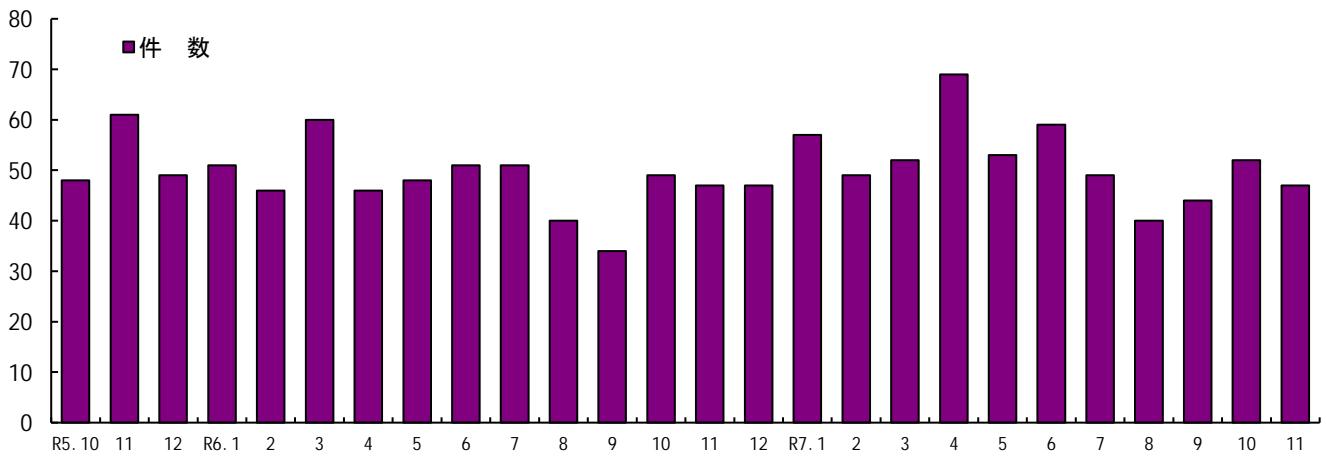


倒産件数（R7.11）は前年同月から横ばい。負債総額は2か月ぶりに前年同月を上回った。



(件)

兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況 ((株)東京商工リサーチ)、兵庫県企業倒産状況 (同神戸支店)

兵庫県・企業倒産状況(件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2
件 数	329	368	568	571	49	47	47	57	49
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8	6.5
負債総額	294	649	6,808	535	41	24	52	33	55
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	22.5	▲ 50.9	79.7	▲ 8.5	60.7

	R7. 3	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11
件 数	52	69	53	59	49	40	44	52	47
前年度比	▲ 13.3	50.0	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0	29.4	6.1	0.0
負債総額	30	56	29	57	62	19	15	26	50
前年度比	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3	11.5	▲ 37.1	105.0

### 3. 県内の主要業種の概況

【令和7年10月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業種	概況
電気機械器具 小売業	<p>景況感は良いとさほど良くないの中間程度である。3ヶ月後も同様。前年同期比では売上・利益ともに増加を見込んでいる。多機能等付加価値の高い商品が選択される傾向にあり、客単価は増加しているものの、客数は減少している。気温が高いため、暖房器具の需要はまだ高まっていない。</p> <p>仕入価格はモデルチェンジの際に変わるため、物価高騰か機能追加による値上げなのかは不明である。</p> <p>雇用は適正である。募集に対して一定の応募があり、新規出店や地域を限定していること、人の入れ替わりが少ないとからスキルも蓄積できており、人手不足感はない。</p>
各種商品 小売業	<p>売上は足もと、先行きともに伸長見込である。食品については物価高による価格高騰影響があるものの、季節ごとの旬の商品打ち出しを強化したこと等により、客単価がアップした。化粧品については、国内、インバウンド売上ともに4～7月は前年減であったが、8月以降は大型ブランドを中心に売上、客数ともに回復傾向にある。</p> <p>神戸空港国際化の影響で海外からの旅行者増による免税客数が伸長しているが、客単価は減少傾向にある。10月は国慶節により、化粧品、モード、子供服等のインバウンド売上が大幅に伸長する見通しである。</p>
宿泊業	<p>景況感は良い。3ヶ月後は団体客が減少する時期もあり、さほど良くない見込み。直近の稼働率は75%と宿泊は堅調で、売上・利益も前期比、前年同期比ともに増加傾向。</p> <p>万博開催中は、九州や中四国の団体客やツアー利用はあったが、明確な需要増は見られず、神戸空港の国際チャーター便も昼便の運航であるため、神戸での宿泊の必要性がなく、こちらも需要増はあまり感じていない。</p> <p>インバウンド需要は台湾、香港の団体客が多く中国は減少傾向。個人客は欧米からの利用客が増加している。エネルギー価格や、食材等あらゆる物が高騰しており、特に人件費の高騰が顕著である。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和7年11月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業種	概況
食料品 製造業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後は悪い。冬は夏に比べて売上が減少する傾向にある。また、円安で原材料価格が上昇し、商品価格の値上げを行った影響でさらに売上が減少する見込みである。値上げの時期をずらしてほしいと取引先から言われるケースもあり、その分も負担となっている。一方で、原材料価格高騰分の商品値上げは追いついていない状況である。</p> <p>大阪・関西万博出店については、売上にあまり効果はなかったが、ノウハウを今後活かしていきたい。</p> <p>日中関係について現在のところ影響はないが、中国に工場があるため注視している。</p>
化学工業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。為替の影響で海外売上は好調だが、国内ではガソリン自動車の生産台数が減少していること等から需要が減少している。また、原材料価格が高騰しているため、商品値上げをしているが、顧客に全て価格転嫁できていないため、収益率が悪化している。</p> <p>米国関税措置については、極力関税率の低い国から米国へ輸出するようにしている。また、関税分は全て価格転嫁しており、利益を確保できている。</p>
電子部品・ デバイス 電子回路 製造業	<p>景況感はさほど良くない、3ヶ月後も同様。世界的なEV市場の低迷や米国自動車関税の影響により、車載用パワー半導体が不調。一方、生成AIやデータセンター需要の高まりによりHDD等の半導体需要は好調である。</p> <p>エネルギー価格や輸送コスト、人件費をはじめあらゆるコストが高騰しており、特に金や銅など非鉄金属の原材料価格は高止まり状態である。米国関税の影響について、半導体に関しては、日米合意により「他国に劣後しない」こととされており、直接的な影響は限定的である。むしろEVの需要減速や自動車関税による生産台数の減少に伴う、車載用パワー半導体の需要落ち込みの影響の方が大きい。</p>
無店舗 小売業	<p>足元の景況感は良くも悪くもない状況。気温が下がらず秋冬商品の動き出しの遅れが要因であるため、3ヶ月後は良くなる見込み。</p> <p>売上・利益については、前期比、前年同期比ともに増加しているが、主力事業の顧客数減少が大きな課題となっており、若者向けのブランドリニューアルや新商品開発などを進めている。</p> <p>ウォーターフロントの開発が進み、商業施設の運営や人気コンテンツとのコラボ商品等も好評である。米国関税に関しては現時点で直接的な影響は出ていない。</p>
人材派遣	<p>景況感は良くもなく普通。3ヶ月後の見通しも同様である。前期比は売上・利益ともに増加、前年同期比では売上は横ばい、利益は減少。</p> <p>人材サービス事業では、派遣スタッフの報酬引上げ分は派遣単価の引上げで吸収できており、派遣契約の成約率も回復傾向にあるが、CRO事業では、主要顧客の内製化の影響により売上・利益が減少している。</p> <p>派遣業界を取り巻く状況は非常に厳しいが、人手不足の中、人材を確保するためには、派遣スタッフの報酬は今後も引上げをせざるを得ない状況である。</p>

兵庫県産業労働部調査

## (地域の概況)

【令和7年10月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食 品	<p>原材料や資材費、輸送コストが高騰しており、収益を圧迫しているため、業界の景気はやや悪い。当社としては大手企業のソース事業からの撤退の恩恵を受け、商品の値上げも比較的の通りにできている。人材不足を業務体制の変更やAIの活用等で補うように努めている。</p> <p>お好み焼き 2035年問題が言われており、10年後には人口減少からの人手不足、後継者不足でお好み焼き店が減少、また若年層のウスター・ソース離れなどネガティブ要因が多いため、業界の先行きもやや悪い。</p>
	情報サービス業	<p>世界情勢、日本の政治状況、為替など複雑な要因が絡み合い、不確実性の高い状況にある。また、身近なところでも良いとも悪いとも言える材料がないため、現状の景気はどちらとも言えない。アメリカのウェブサービスを使用しており、ドル建てで支払うことから、為替の変動によりマイナスの影響がある。</p> <p>業界における景気の先行きも、現状と同様にどちらともいえない状況。人件費の上昇や協力会社のエンジニアの不足があり、来年度には15名の雇用を予定しているものの、AIの活用や業務改善により業務の効率化を図りたい。</p>
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>前期と比較して売上・利益とも変化はないが、前年同期と比較すると売上・利益ともに増加しており、景況感は良い。原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により40%程度価格が上昇している。また、購買量の割り当てがあり取得困難な状況である。分野別では、電力向けは更新需要があり増加、通信向けは下期の更新需要で横ばい、産業民生向けは目先の需要継続で微増見込みである。</p> <p>歩留まり向上や部品の共有化に取り組み、生産性向上を目指す。</p>
	その他の生活関連サービス業	<p>前期と比較して売上・利益ともに変化はないが、景況感としてはさほど良くない。国内旅行はコロナ前の水準に復調しているが、海外旅行は物価高やホテル・航空代の高騰で順調とは言えない状況である。</p> <p>大阪・関西万博の開催により、大阪からアクセスの良い神戸、尼崎は好調であったものの、関西客が中心の温泉地等は、行先が変わってしまい、不調に終わったところが多くあった。</p> <p>OTA（オンライン旅行代理店）がシェアを上げているため、実店舗の営業は厳しい環境にある。</p>
阪神北	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>主たる事業のうち、一方の事業が落ち込んだが、他方の事業の業績でカバーすることができ、結果としては、業績の大きな変動はなかった。</p> <p>他社との競争もあり、賃金を引き上げざるを得ないが、賃上げ原資の確保が大きな課題である。</p> <p>取引先には世界で活動している企業も多く、米国の関税政策の影響を注視している。</p> <p>社員の構成において、30歳代の技術者が少ないと、中途採用の募集をしているが、大変厳しい状況である。</p>
	小売業	<p>売り場の改裝工事を実施していた影響もあり売上は減少していた。個別には夏の猛暑の影響もあり、飲料水、アイスクリーム等の売上が伸びた。10月末にはリニューアルオープンするため、今後の売上増加を期待している。</p> <p>売り場、間接部門含め様々なAIツールを活用していることにより、効率化が進み、人手を効率率の高い分野へ投入できる体制が整いつつある。</p> <p>昼間のパートを募集しているが応募が少なく、夜間のパートを募集し、一部昼間のパート業務の前倒しにより対応している。</p>
東播磨	製造業	<p>原材料価格の高騰による影響については、価格転嫁することで対応しており、前年同時期と比べて、売上・利益とも変わらない見通しのため、景況感はさほど悪くない。</p> <p>現在の雇用人員の状況については適正であり、必要に応じて適宜募集をかけているところである。AI等の導入に向け、セミナーに参加するなど活用法を模索しているが、今後業務にどのように活用していくのかは検討中である。</p>

地 域	業 種	概 况
東播磨	各種商品小売業	<p>前回調査以降、店舗リニューアル等の大きな変化はないため、景況感としてはさほど変わらないが、商品の値上げが継続しているため、売上は増加する見込みである。年末にかけて商戦ラッシュが続くため、既存顧客の満足度を維持しつつも、新規顧客の獲得に向けて販売促進に注力している。</p> <p>また、現在の雇用人員の状況については適正であり、商戦ラッシュに備えて、人員増強を図り、適宜求人募集をかけている状況である。</p>
北播磨	金属製品製造業	<p>需要の高まりは依然として弱く、受注は緩やかな増加傾向にあるものの、原材料（鋼材）の高騰などが影響し、景況感はさほど良くない。また、収益改善を目的として、12月に価格改定を予定しているが、かけ込み需要後の減収が懸念される。</p> <p>新規採用については、厳しい状況が継続しており、現在は、減耗・不補充状態となっているが、現時点では、需要状況から人員不足には至っていない。特に、AIによる代替が困難な技術者については、育成・獲得に勤しんでおり、今後の体制強化を図っている。</p>
	食料品製造業	<p>一昨年に稼働を開始した新工場による業況の好転も、9月に実施した商品の価格改定により、その効果も落ち着き、現在の景況感はさほど良くない。今後、迎える季節需要と季節商材の投入により、增收増益を見込んでいる。</p> <p>また、これまで推し進めてきた海外展開については、米国の関税政策などの外的要因により、景気の不透明感が強まり、停滞傾向である。</p> <p>新規採用の状況については、概ね適正に推移しているが、繁忙期の人手不足が懸念されることから、中途採用者の獲得に注力している。</p>
中播磨	印刷業	<p>売上・利益は継続して良い。設備投資は、あるフランチャイズ店舗の設備投資があつたほかは、社内の電力需要（特に夜間）を賄うため、蓄電池を導入する計画がある。</p> <p>雇用は、デザイン・営業・製造部門で不足。世代交代ができない。外国人でも一所懸命やろうという人がいれば、と考えることもある。</p> <p>オフセット印刷用 CTP プレートのメーカーには、数社の大手が存在するが、その生き残りの成否により価格ともに大きく変化する可能性がある。</p> <p>業務改善・構造改善として、多能化、仕事の付け合わせ（内容の異なる印刷物と一緒に並べて印刷する方法）、新事業への転換に取り組んでいる。</p>
	宿泊業	<p>景況感は良い状態が継続。特に宿泊が好調。市内のどこのホテルも同じではないか。例年 10、11 月が多く、宴会は相変わらず良くない。例えば、昔に比べ、同窓会の開催が減っているように感じる。コロナ禍以降閉めていた館内の料理店を再開し、昼と夜に予約制で営業する。内容は少し高級志向である。</p> <p>接客経験のある社員を新規で雇用した。</p> <p>旅行会社等に半年前には料金プランを示さないといけないため、この 10 月に米をはじめとして、いろいろな物が値上がりした分は価格転嫁できていない。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。新規住宅着工件数が減少していることから、住宅関連機器の売上げを大きく伸ばすことは難しいと予想している。</p> <p>原材料価格の上昇は緩やかになっており、価格転嫁で対応している。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなってきており、女性が働きやすい環境の整備や DX の推進が重要と考えている。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くなく、3ヶ月後も同様と予測している。一部の輸入食材の価格が下がったものの、多くの原材料・資材価格の上昇が続くなか、再度の価格改定を検討する必要に迫られている。</p> <p>電子請求関連業務に係る RPA の導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、雇用人員の確保が難しくなっており、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスが重要と考えている。</p>
但馬	宿泊業	<p>万博の影響もあり、4月～9月は来訪者が落ち込み、最大 20% 落ち込む月もあった。しかし、10月以降は昨年度を上回る見込みである。加えてカニシーズンの開始も始まり景況感は改善に向かうと見られる。</p> <p>雇用人員については、全体的に不足しているが、特に客室係が不足している。</p> <p>お客様情報をリスト化することで、次回以降の来訪時にサービスの質を向上させていく。また、但馬の食材を可能な限り使用し、季節感を味わってもらうことを意識した調理を継続的に実施している。</p>

地 域	業 種	概 况
但馬	鞆卸売業	<p>景況感はさほど良くない。物価高の影響により、生活必需品（衣食住）への支出が優先され、鞆の購買を控える傾向が継続している。</p> <p>昨年度より、アメリカのケースブランドとの交渉を進めており、12月より直輸入で日本国内総代理店契約を結ぶことができた。</p> <p>米国による関税措置の影響はまだ計り知れないが、すでにアメリカ国内の輸送、原材料コストは急騰しており、当初計画よりも仕入れコストが20%程度上昇している。</p>
丹波	総合工事業	<p>調査月の景況感はさほど良くないが、年度末工事完了を見込んだ見積もり・発注が増加傾向であり、3ヶ月後の見通しは良いと思われる。</p> <p>人材に関しては、工事現場管理技術者、設計社員に加え、営業社員も不足しており、常に求人募集しているが応募はごく少数である。</p> <p>令和8年4月のキュービクル（電圧変換器）の規格改定に伴う価格高騰の影響が懸念される。また、原材料高への対応については、見積もり時に価格交渉を実施している。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>受注量が増加傾向にあり、景況感はよい。前年10~12月期と比較すると売上・利益、受注量ともに1~2%程度増加見込みである。既存商品の値上げではなく、新たにキャラクターとのコラボ商品を発売し好調なことが要因である。</p> <p>人員は不足しており、作業効率化を目指し、製造ラインの検査機器の増加を計画している。若年層の退職は減少傾向にあり、人材の流動は落ち着いた印象である。</p>
淡路	小売業	<p>原材料価格の高騰が継続している中、広告手法の工夫等によるコスト削減の取り組みもあり、売上高および利益は前期比で増加しているが、インフレ率を上回る人件費の上昇が影響を及ぼし、全体としての景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用状況については、概ね適正水準を維持しているものの、島北部における観光需要の増加に伴い、地域的に人員不足が生じており、対応に苦慮している。今後、地域特性に応じた柔軟な人材確保策の検討が求められる。</p> <p>酷暑の影響による豚肉の流通量減少や、米の供給不足等により原材料価格上昇への影響が出ており、来店客においては、物価高騰に伴う価格上昇に一定の理解は得られているものの、消費者心理として価格の限界感も見受けられ、今後の販売戦略に慎重な対応が必要となる。</p>
	運送業	<p>運送効率の見直しや可能な限りのコスト削減に取り組んでいるものの、燃料費、車両費、人件費等の外部要因によるコスト上昇が顕著であり、利益率の低下を招いている。売上水準の維持には一定の成果が見られるものの、全体としての景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用状況について、業界全体として慢性的な運転手不足が続いている。求人活動に対して一定数の応募はあるものの、募集人員を充足するには至っていない。人材確保に向けた取り組みが求められている。</p> <p>物価高騰に伴い、価格転嫁の必要性が高まっているが、元請事業者からの料金改定が行われていない状況にあり、現場レベルでは厳しい経営環境が継続している。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

## (地域の概況)

【令和7年11月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	宿 泊 業	<p>有馬温泉のブランドの力があったため、万博の影響は少なかった。客室の稼働率もよく、集客は落ちなかつたため、現状の景気は良いと言える。</p> <p>今後、中国との外交関係が悪化すると、集客は減るかもしれないが、中国・香港からの観光客は全体の約19%のため、代わりに欧米や国内からの観光客でカバーできる可能性があり、先行きはどちらとも言えない。</p>
	娛 樂 業	<p>兵庫・大阪から的人は万博に流れたうえ、毎土日の天気が悪かったため、集客は少なかつた。8月からのイベントで有名なアーティスト作品の展示があつたため、中国の国慶節などの時期には多かったようだが、全般的に集客は悪かった。</p> <p>冬のイベントや冬季限定の施設により、インバウンドを含む集客に期待したいところだが、天候にも左右されることから、先行きはどちらともいえない。</p>
阪神南	飲食料品卸売業	<p>売上高及び利益は前年度同時期より増加しているが、景況感はさほど良くない。業務改善・構造改善の取組として生産性向上（庫内作業の見直し）や輸送コストの削減（配送ルート見直し、積載効率アップ）、他社との共同配達（一部）、業務のシステム化・自動化・省人化に取り組んでいる。</p> <p>日常の生活関連消費においては生活防衛意識が高まっている一方で、価値志向と節約志向の消費の二極化が進行しており、メリハリのある消費行動が定着しつつあると思われる。</p>
	設備工事業	<p>前期と比較して売上高及び利益ともに5%程度増加しており、景況感は良い。原材料価格は高騰しているものの、価格転嫁により対応している。</p> <p>省エネ・再生可能エネルギーの推進によるデータセンター、事業用EVなど関連工事や、オフィス環境向上によるLED照明や空調の更新が増えている。</p> <p>当社オフィスの改装により従業員の職場環境の充実を図っている。</p>
阪神北	金属製品製造、 金属素材製品製造	<p>EV自動車関連の受注がかなり減少しているが、他方工作機械関連や産業用ロボット関連の売上げが増加し、全体としての売上げは確保することができた。部品を海外に輸出しており、想定レートより円安に振れていることから現段階ではプラスの影響がでている。</p> <p>令和7年4月に賃上げしたが、今後の賃上げについては、人件費分の価格転嫁や賃上げ原資の確保が進まないと経営的には厳しい状況になる。</p> <p>会社案内のサイトだけでなく、新しい取り組みとして技術のソリューションサイトを開設したところ、そのサイトをきっかけとした受注も増えてきた。</p>
	宿 泊 業	<p>7~9月期は万博の影響もあり宿泊客の増加につながっていたが、10~12月期は昨年同時期と比較し、10%程度減少している。全体の傾向として、団体客が減少し、個人客が増加している。年末年始の予約状況は例年より動きが少し遅いと思われる。</p> <p>インバウンド客に対応するため、風呂付の客室に改装した部屋の予約は順調である。インバウンド客については、さらなる誘客の余地があると考えられるため、他の施設と連携したPRや認知度向上に向けた取組を進めていくが、中国の渡航自粛の影響を注視している。</p> <p>人手は全般的に不足しており、特に接客員は継続的に募集をしているが、一定の応募はあるものの、ニーズに合った人材を採用できていない状況である。</p>
東播磨	人材派遣業	<p>11~12月は年末に向けて需要が高まる時期だが、物価高騰により例年よりも消費が落ち込んでおり、昨年同時期と比べると、売上・利益ともに減少する見通しであり、現在の景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、募集をすれば応募はあるものの、流行りのスキマバイトが増加し、長期で働く人材が不足しており、人材確保に苦慮している。</p>
	各種商品 小 売 業	<p>物価高騰による値上げの影響で客単価は増加しているものの、客数は減少傾向にあり、対前年度で比較すると景況感は悪い。年末にかけて商戦ラッシュが続く中、気候の影響を大きく受ける衣料品関係は、暖冬が予想されるためあまり伸びない見込みである。</p> <p>雇用人員については、食品部門が全般的に不足しており、特に水産部門が足りていないが、経費削減のため、現在求人募集ができない状況である。</p>

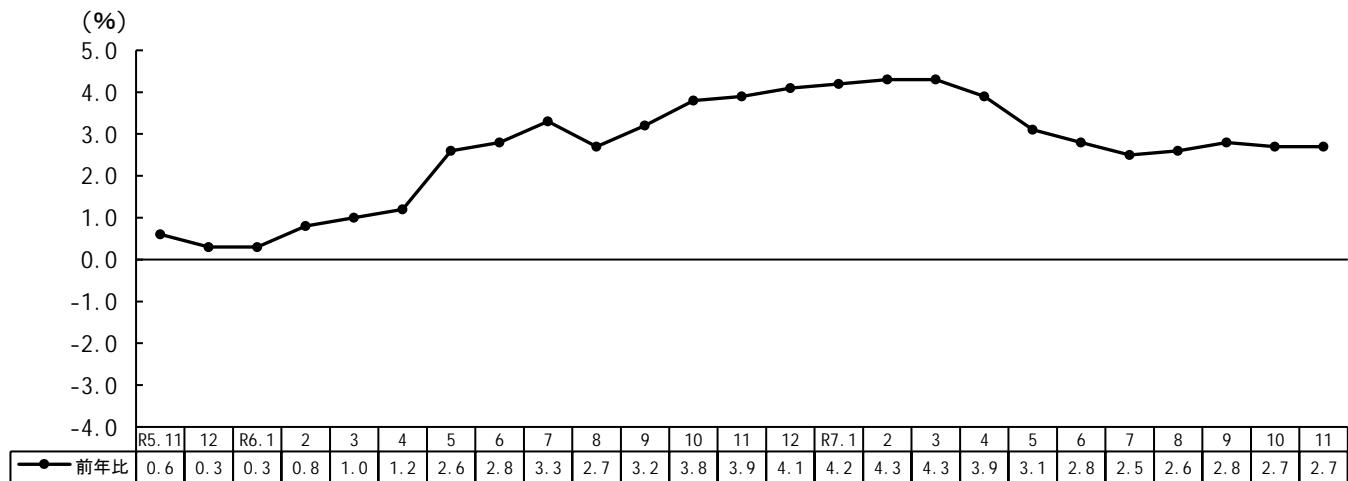
地 域	業 種	概 况
北播磨	電機機器 具製造業	<p>単体製品の受注は国内外で好調であるが、運用設計を伴う大口商談は継続中であり、景気はさほど良くない。一方、北米市場の供給体制強化を目的とした米国工場の拡張工事が8月に完了したことから、今後の増収に期待している。</p> <p>また、原材料高騰に伴う価格転嫁については、競合他社との関係もあり厳しい状況が続いているが、引き続き、解決策を探索する。</p> <p>雇用については、部門間で差はあるものの、概ね適正に推移している。</p>
	プラスチック 製品製造業	<p>主力商品の回復に加え、自社製品「スパウト付きパウチ」が好調で、売上高・利益とも過去最高水準を達成し、景況感は良好である。また、これまで推進してきた「省人化・省力化」に続き、次のステップである「少人化」により、更に生産性を高めていく。一方、依然として厳しい状況が続いている価格転嫁については、引き続き交渉を継続する。</p> <p>来期の雇用情勢については、内定から内諾まで順調に推移しており、計画通り進行中である。また、環境負荷低減を目的としたバイオプラスチック製品については、コスト高が影響し、需要拡大には至っていない。</p>
中播磨	道路旅客 運送業	<p>万博行の直行バスは好調だったが、万博終了後は通常の年と変わらない状況。ドライバーは常に不足しているため、随時募集している。一定数の応募はあるものの、予定数には達しないので、需要を逃していると思われる。なお、関連会社でも、人材不足は同様の状況である。</p> <p>EV車両は数台導入しているが、EV車自体にまだ全幅の信頼を置けていない。</p> <p>職場にフリーアドレス制を取り入れて、ペーパーレス化を徹底した取組を進めることとしている。</p>
	鉄 鋼 業	<p>中国の安価な鉄鋼が大量に流通していることと、日本の鉄鋼需要が低い水準で推移しているため、日本で作った鉄鋼を海外へ輸出するのではなく、国内外域で生産・消費する地産地消を進めようとしている。</p> <p>雇用は計画数を確保しているが、鉄の生産に関わる人材だけでなく、機械系の学科出身者も生産設備の改善等に工夫や提言ができるため、働き甲斐をもってもらえている。</p> <p>DXの推進に取り組んでおり、若い社員はいろいろなツールを使う。成果を出していくところもあるが、それが安全なものかどうかの判断が難しい。</p>
西播磨	建 設 業 (一般住宅)	<p>景況感はさほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約は順調に推移しているが、新築契約は減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。</p> <p>新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。</p>
	各種商品 小 売 業	<p>景況感は良くも悪くもない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。各種商品の値上げは続いているが、特定の商品の著しい品薄や高値は緩和された。また値上げの認識が浸透したこともあり、価格転嫁はほぼできている。</p> <p>消費動向としては、客单価は増加したが客数は減少している状況である。</p> <p>自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。</p>
但馬	食品製造業	<p>景況感は良い。10月のふるさと納税ポイント廃止の影響もあり、駆け込み需要が発生し、昨年度と比較して売上が上昇した。</p> <p>原材料については、これまで当たり前に仕入れができる状態であったが、工場の閉鎖や、製造中止などの要因も重なり、調達が難しくなってきて現状がある。</p> <p>また、社内で体力測定や、企業マラソン等の地域イベントにも積極的に参加し、職員の健康や、他部署間でのコミュニケーションを促進している。</p>
	娯楽・宿泊業	<p>万博終了までは、客足が伸びていなかったが、終了に合わせて来客数や予約状況が戻りつつあり、売上高や7～9月と比較して、10月～12月は、約25%の増加が見込まれている。</p> <p>雇用については、今年度5名を採用予定。毎年同じ部門で高校生の応募があったが、今年度は応募がなかった。外国人雇用については、現在約10名強ほど勤務しており、国内内訳はベトナム、ミャンマー、ネパールの3か国となっている。</p>

地 域	業 種	概 况
丹波	その他製造業	<p>景況感は生花業界が毎年少しずつ悪化している印象である。</p> <p>原材料価格高騰への対応として、今年7月に引き続き令和8年1月に他商品の値上げを実施予定であるが、売上高への影響が懸念される。</p> <p>雇用人員は適正であり、人材流出は少ない。新商品開発等の企画力や専門知識があれば中途採用も実施している。販売予測にAI活用を検討中だが、扱える人材が少ないため活用には至っていない。</p>
	不動産取引業	<p>昨年同時期と比較して、売上・利益ともに減少している。建設資材の高騰が建物価格の高騰に繋がり、それによる買い控えが原因と推測する。</p> <p>価格高騰のため、新築住宅物件購入層が中古住宅物件購入後リフォームをする方向に変化している</p> <p>以前は企業向けの土地を売り出すと複数の問い合わせがあったが、最近は全くない。市内不動産業者も減少傾向である。</p> <p>4月採用の営業職2名が既に全員退職し、定着が課題である。リフォーム部門の建設職への応募はここ数か月〇である。</p>
淡路	業務用機械器具製造業	<p>新規の契約や、様々な方面から商品開発の依頼が途絶えずあることから、売上・利益ともに昨年度同期比で増加しており、景況感は良い。しかし、アメリカの政策動向等により、関連取引業種の設備投資が減少しているなど、今後影響が出てくるのではないかと危惧している。雇用人員は不足している状況にあるが、外国人材を積極的に活用するなど人員確保に尽力しており、今後さらなる外国人材活用の仕組みなど検討していく。</p> <p>今後も新規業者との取引による受注を増加させるなど、業務改善・構造改善への取組みを図っていく。</p>
	窯業・土石製品製造業	<p>景観材については、ホームページ等からの受注や問い合わせが一定数あり、全国各地の施設で利用されるなど好調であるが、売上の減少や、原油・原材料価格の高騰による焼成用のブタンガスや梱包資材等の高騰が、業況等へマイナスの影響を与えていくことから、景況感は悪く、厳しい状況が続いている。</p> <p>今後、休止している製造ライン（窯）を活用した新事業の検討など、さらなる認知度向上や新規取引・新商品開発の機会創出を図っていきたい。</p>

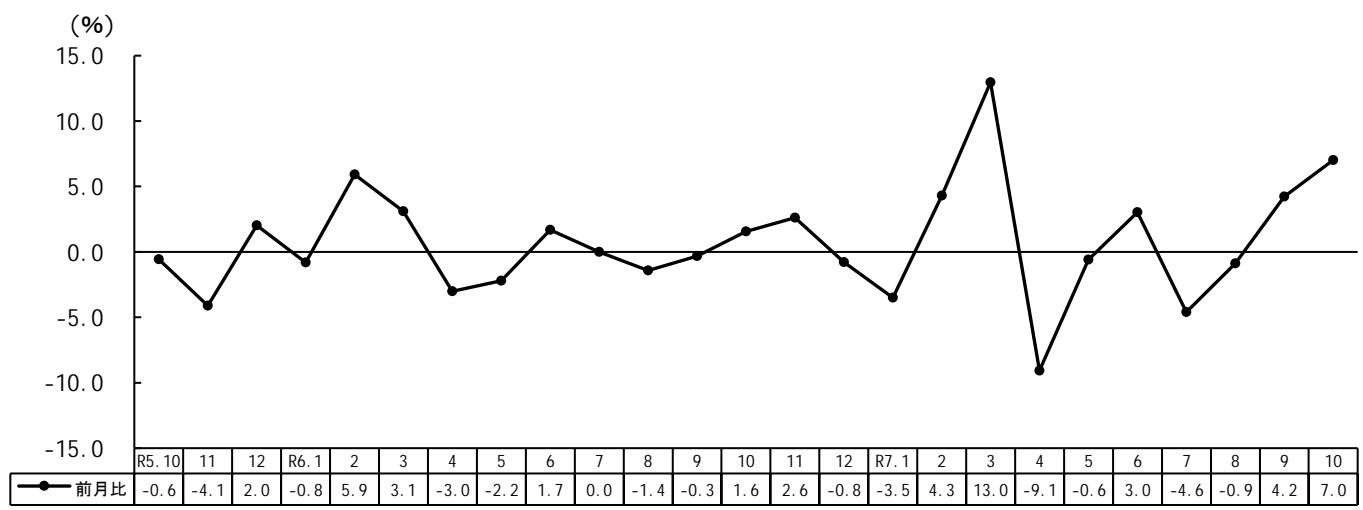
以上、各県民局・県民センター調査

## 4. その他の指標等

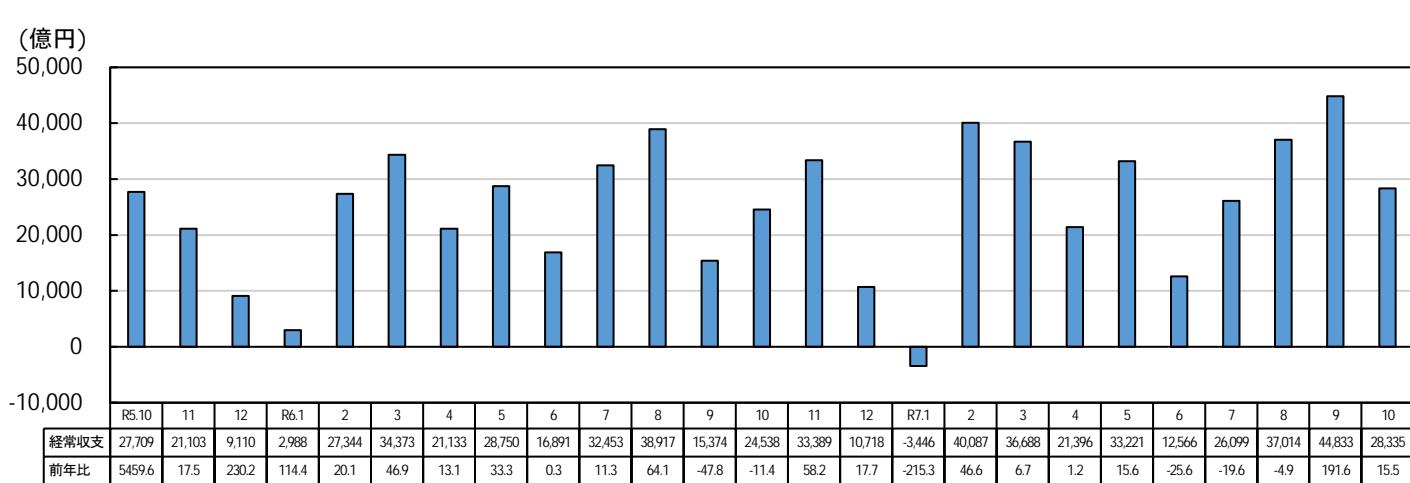
### (1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



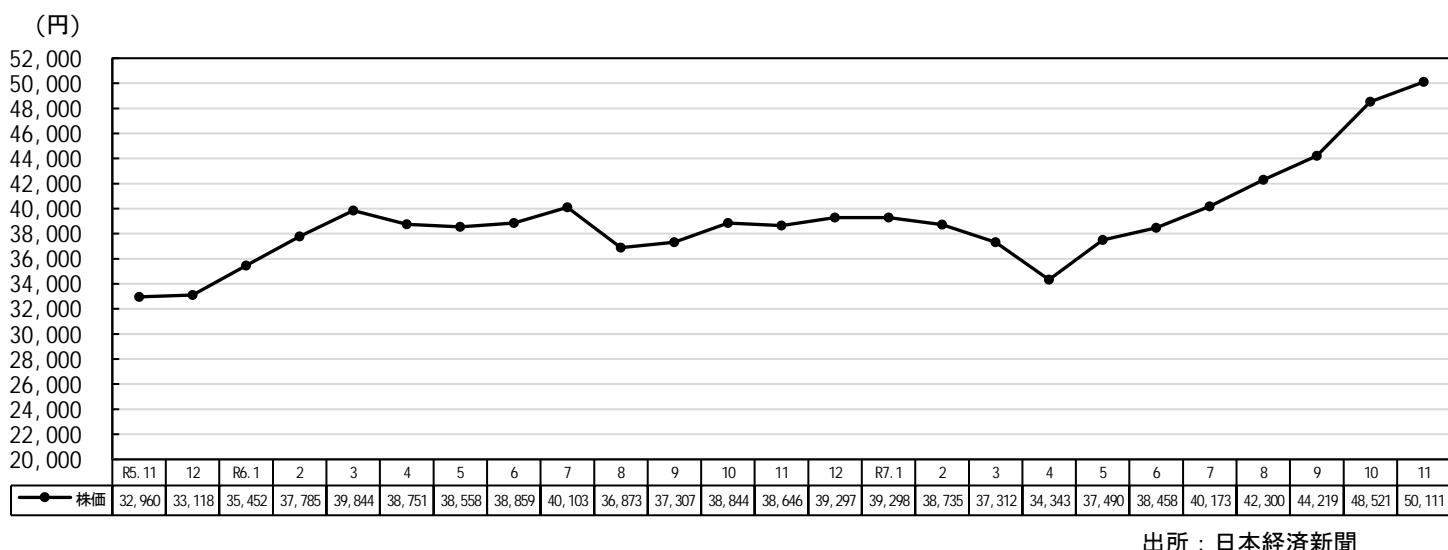
### (2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



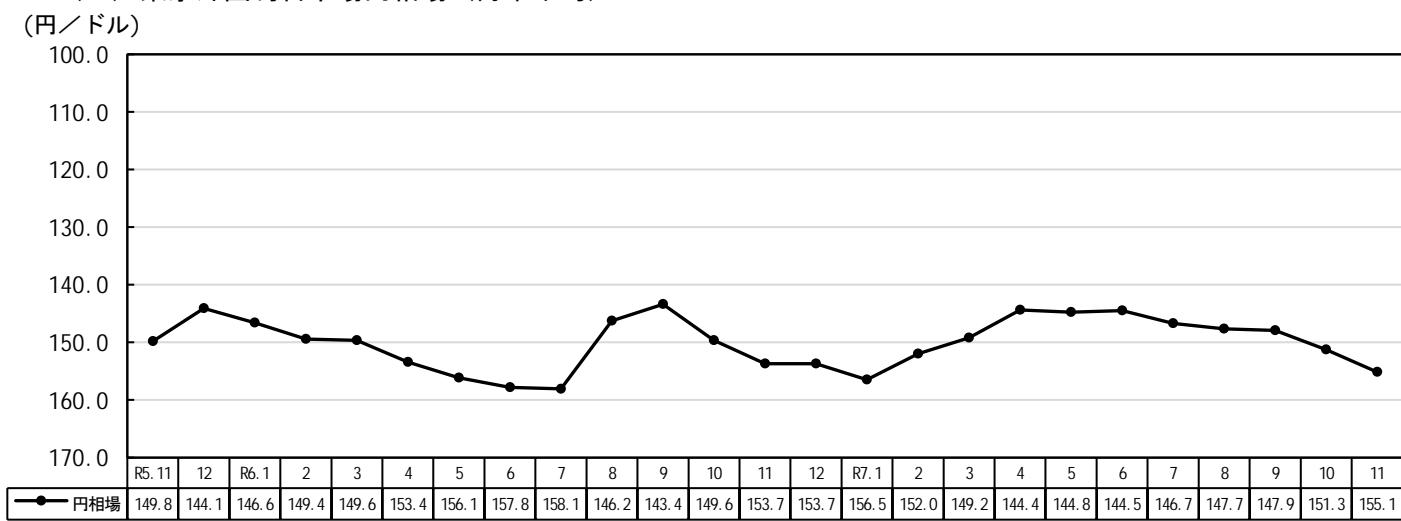
### (3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



(4) 東京証券取引所日経平均株価（月中平均）



(5) 東京外国為替市場円相場（月中平均）



## 近畿の主要経済指標

### ① 景況

区分	R7. 3	R7. 6	R7. 9	R7. 12(現在)	現状（良い一悪い）構成比（%ポイント） R8. 3(予測)
全産業	11	12	13	15	8
大企業	17	20	19	20	18
中堅企業	17	17	18	20	10
中小企業	4	5	6	9	3
うち製造業	3	6	6	9	4
うち非製造業	18	19	19	21	13

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

### ② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7. 6月	7月	8月	9月	10月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	7,584 (+ 2.2)	7,865 (+ 1.2)	7,719 (+ 2.8)	7,335 (+ 4.8)	7,521 (+ 5.4)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	50,177 (+ 4.2)	50,283 (▲ 4.2)	39,383 (▲ 9.8)	54,461 (▲ 5.0)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲ 10.5)	138,306 (+ 8.6)	9,381 (▲ 13.5)	9,590 (▲ 8.9)	10,701 (▲ 0.6)	10.873 (▲ 11.3)	13,310 (+ 24.3)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,510 (+ 3.8)	18,696 (+ 1.4)	19,241 (+ 1.3)	17,682 (+ 0.7)	19,054 (+ 3.9)	19,898 (+ 4.7)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	6.2	8.6

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

### ③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7. 5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	99.3 (▲ 3.6)	97.4 (▲ 1.9)	94.7 (0.0)	102.7 (+ 8.4)	95.8 (▲ 6.7)	90.1 (▲ 5.9)	96.0 (+ 6.5)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

### ④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7. 6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.18	1.14	1.15	1.15	1.13	1.13	1.10
新規求人件数(原数値) : 人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	134,555 (▲ 3.9)	124,622 (+ 0.9)	135,718 (▲ 2.7)	118,967 (▲ 6.7)	127,306 (▲ 2.8)	140,744 (▲ 6.8)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

### ⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7. 7月	8月	9月	10月	11月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	238 (▲ 8.8)	181 (+ 5.2)	252 (+ 33.3)	258 (+ 6.6)	179 (▲ 21.1)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	8,436 (+303.9)	3,438 (▲ 59.2)	341 (+ 7.1)	148 (▲ 28.6)	267 (+ 14.6)	370 (▲ 43.8)	137 (▲ 38.8)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

#### （参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はなお高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和7年11月27日　日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）